

戸田市経済戦略プラン



戸田市 環境経済部 経済戦略室

はじめに



本市では、市内経済を活性化することを目的とした「戸田
市中小企業振興条例」の基本理念を具現化するため、平成 27
年 3 月に「戸田市産業振興計画」を策定し様々な経済政策に
取り組んできました。

しかしながら、市内経済を取り巻く状況は、産業構造の変化、
都市構造の変化、また、価値観やライフスタイルの多様化と
それに伴う働き方の多様化、地球温暖化をはじめとした環境

問題への対応、さらに、新型コロナウイルス感染症への対応など、『絶えず変化への対応』
が求められております。このことを踏まえまして、新たな時代を見据えた戸田市の新しい
経済方針として「戸田市経済戦略プラン」を策定することとしました。

「戸田市経済戦略プラン」の策定にあたりましては、「戸田市中小企業振興会議」の委員
の方々からこれまでいただいた御提案を基に施策を立案するとともに、市内の 5,000 事
業者の実態を把握するために行った「戸田市企業現状調査」の分析結果や、パブリックコ
メント等での御意見も可能な限り反映させ、プランの内容を充実させることができました。

本プランでは、「企業の魅力や価値を高める」「多様な人材による産業振興」「地域社会
をつなぐ」「社会的責任の遂行」を 4 つの柱に、実効性のある施策を進めてまいります。「企
業の魅力や価値を高める」では事業者への支援を中心とした施策を行い、「多様な人材に
よる産業振興」では経営者側と労働者側のそれぞれへの支援を行うことで雇用の促進を進
め、「地域社会をつなぐ」では戸田市の魅力発信を行うことで戸田市の価値を高め、「社会
的責任の遂行」では SDGs の推進など事業者の社会的な取り組みを支援してまいります。

事業者の皆様が自信と誇りをもって活躍できるまちにするために、戸田市の経済発展に
尽力してまいりますので、引き続きご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本プランの策定過程において関わられた多くの皆様にご心より御礼申し上げます。

令和 3 年 4 月

戸田市長 菅原文仁

目次

はじめに	市長あいさつ	
第1章	戸田市経済戦略プランの位置づけ	
	第1節 戸田市経済戦略プランとは	1
	(1) 戸田市産業振興計画（前計画）について	1
	(2) 戸田市経済戦略プランについて	2
	第2節 戸田市経済戦略プランの期間	2
第2章	本市の特徴と取り巻く社会環境	
	第1節 本市の特徴	3
	第2節 取り巻く社会環境	3
	(1) 新型コロナウイルス感染症の影響	3
	(2) 持続可能な事業環境への転換	4
	(3) 脱炭素社会実現の要請	4
第3章	戸田市産業振興計画の取り組みの評価と課題	
	第1節 戸田市産業振興計画の6年間の取り組みの評価	5
	第2節 課題と解決に向けて	7
	(1) 課題	7
	(2) 課題解決に向けて	8
第4章	経済戦略プラン	
	目指すビジョン	9
	4つの柱	9
	基本方針	10
第5章	具体的施策	
	柱Ⅰ 企業の魅力や価値を高める	13
	柱Ⅱ 多様な人材による産業振興	14
	柱Ⅲ 地域社会をつなぐ	15
	柱Ⅳ 社会的責任の遂行	16
	事業概要 各施策と事業概要	17
第6章	進捗管理と評価方法	
	第1節 戸田市経済戦略プランの進捗管理	29
	第2節 戸田市経済戦略プランの評価方法	30
第7章	資料編	
	1 戸田市中企業振興会議の概要	31
	2 戸田市中企業振興条例	32
	3 戸田市企業現状調査報告書（令和元年度実施）	35
	4 戸田市経済戦略プラン用語解説一覧	59

■第1章■ 戸田市経済戦略プランの位置づけ

◆第1節 戸田市経済戦略プランとは

(1) 戸田市産業振興計画（前計画）について

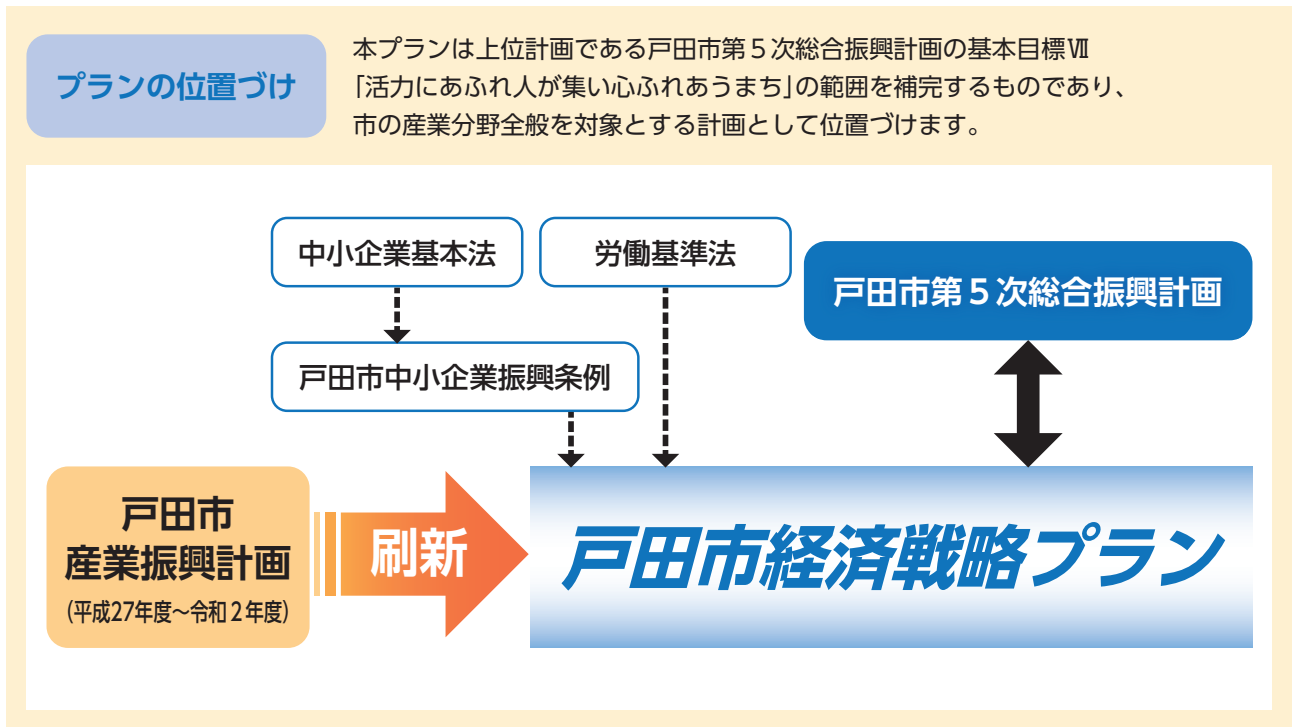
平成11年の中小企業基本法の改正により、地方自治体は、それぞれの地域の諸条件に応じた中小企業振興のための施策を策定、実施する責務を有するとされ、これを受けて中小企業の振興のための条例を制定する自治体が増えていったことから、平成23年2月8日に戸田市中心企業振興条例を制定し、平成23年7月には戸田市中心企業振興会議を開催しました。

戸田市中心企業振興会議では、戸田市総合振興計画と整合する形で、産業振興ビジョンを確立するため、その策定に向けて取り組み、「戸田市産業ビジョンの骨子」として提言をまとめました。市ではその提言を受け、産業ビジョンを実現するための経済・産業分野に関する個別分野計画として、平成27年度に「戸田市産業振興計画」を策定しました。

「戸田市産業振興計画」は、戸田市第4次総合振興計画で定められた基本目標のうち「活力と賑わいを創出できるまち」の方向性をベースに、本市の産業の現状や課題を踏まえて、目指すべき産業の姿や基本方向を見定めるとともに、その実現に向けた施策の体系と重点的に実施する取り組みなどを盛り込んだ計画で、産業分野での目指すべき将来像を掲げた「産業ビジョン」と、ビジョン実現に向け各々の施策を体系的に取りまとめた「基本計画」部分、さらに、基本計画に取りまとめられたそれぞれの施策の具体的な実施方法等を示した「行動計画」を策定しました。

「行動計画」を策定したことで、「基本計画」の施策の進捗状況を戸田市中心企業振興会議において毎年チェックし、社会経済情勢の変化等に迅速に対応するため、ローリング^(※)を実施してきました。

(2) 戸田市経済戦略プランについて



戸田市産業振興計画のこれまでの6年間の取り組みの中で、有効に機能した「基本計画」と「行動計画」の関係性や、戸田市中小企業振興会議でのチェック体制は維持しながらも、戸田市産業振興計画の成果と課題を洗い出し、より実効性のある施策を行う計画とするために、新たに戸田市経済戦略プランとして令和3年度から取り組むことになりました。

新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている戸田市の経済に活力を与えるためには、「未来への投資」が必要であることから、戸田市産業振興計画の103個すべての施策について再度見直しを行い、今後も継続していくべき有効な施策は残しながらも、今の時代においてニーズが高く、また、未来への投資に繋がる新たな施策の創設、既存の施策の変更等を行っております。

◆第2節 戸田市経済戦略プランの期間

戸田市経済戦略プランは、上位計画である戸田市総合振興計画の改定時期に合わせて今後改定していくことが望ましいため、本計画の期間は令和7年度を目標年次とし、令和3年度を初年度する5年間とします。

ただし、プラン策定後において経済構造や社会状況の変化により、必要に応じて見直すこととします。

■第2章■ 本市の特徴と取り巻く社会環境

◆第1節 本市の特徴

戸田市は、東京近郊の工業都市として、また、J R埼京線開通以降は都市部において自然豊かな住宅都市として発展してきました。この背景には、先人たちがこのまちの魅力を高めながら、便利な生活を送ることができる都市へと発展させてきた歴史があります。その結果、戸田市は全国的に人口減少・少子高齢化が進んでいる状況の中でも、高い水準の人口増加率を維持し、かつ、市民の平均年齢が若く高齢化率が低いという、全国有数の若く、伸びゆく都市となりました。

現在の戸田市は、近隣市と比較して就業の場としての拠点性を有しているものの、交通便利性の高さを背景とした若年層の転出入が多いベッドタウンという特性があります。常にフレッシュな活力が生み出されてきた一方で、人の入れ替わりが激しい地域では人と人との繋がりが醸成されにくい、といった課題も生じています。

◆第2節 取り巻く社会環境

現在の社会環境は全世界で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症に対して日本社会全体で対応が求められるなど、日々目まぐるしく変化しております。

戸田市を取り巻く環境も例に漏れず、変化の波に晒^{さら}されており、それに対応する施策が求められております。社会の要請に伴い努力する事業者を支援することで、これまでより住みよく働きやすいまちを目指してまいります。

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症により、緊急事態宣言を受けての営業自粛や、消費活動の落ち込みにより、経済活動は停滞し、かつてない危機を迎えております。

本市の事業者においても幅広い業種に渡って、経営に大きな影響を受けており、対策が求められております。

国は、爆発的な感染を防ぎ、国民の命と健康を守り、その上で、社会経済活動を再開して、経済を回復していくとしています。医療崩壊を防ぎながらも、経済と雇用の循環を維持していくには絶妙なバランスが求められております。

本プランにおきましても、コロナ禍で事業者が経営を存続していくための施策を盛り込んでおり、支援してまいります。

(2) 持続可能な事業環境への転換

SDGs^(※) (持続可能な開発目標) は私達の社会の持続可能性を脅かす社会問題や環境問題の深刻化を受けて登場した国際目標であり、持続可能な社会実現のためにすべての組織と個人がその実現に向けて努力することが求められています。

SDGsが提唱されてから時間が経ち、大企業だけではなく、中小企業にも浸透しつつある状況になってきました。

現代社会は、社会問題や環境問題の深刻化、例えば地球温暖化に伴う自然災害の大規模化や感染症によるパンデミック、少子高齢化による市場の縮小と労働力不足などによって、事業環境の持続可能性が脅かされております。

事業者は規模の大小に関わらず、SDGsの実現に向け本業のプロセスでこれらの問題に取り組むことが、事業者の生存戦略として不可欠になっており、事業者の存続可能性を左右する「経営課題」となっています。

本プランでは、CSR^(※) (企業の社会的責任) 認定活動を通して、事業者に対しSDGsへの取り組みをサポートしてまいります。

(3) 脱炭素社会実現の要請

国は2050年までに、温室効果ガス^(※)の排出を全体としてゼロにし、カーボンニュートラル^(※)、脱炭素社会^(※)の実現を目指すことを宣言しました。環境対策は経済の制約ではなく、社会経済を大きく変革し、投資を促し、生産性を向上させ、産業構造の大転換と力強い成長を生み出す、その鍵となるものと位置付けています。低コストの蓄電池、カーボンリサイクル^(※)など、イノベーション^(※)に挑戦する企業を、腰を据えて支援することで、最先端技術の開発・実用化を加速させることを目指しています。

2050年二酸化炭素排出実質ゼロを達成するためには、地方公共団体や各事業者においても、それぞれ取り組みが求められている状況です。

本プランにおきましても、「地球環境に優しいまちへ」という基本方針で脱炭素化に取り組んでまいります。

■第3章■ 戸田市産業振興計画の取り組みの評価と課題

◆第1節 戸田市産業振興計画の6年間の取り組みの評価

戸田市産業振興計画では、目指すべき将来像を「事業者と行政は共に連携し、働く一人一人の輝きを高めて事業を発展させ、地域産業の多様性と結びつくことで大きな産業力を形成し、社会的責任を果たしながら、地域社会を支えていく。」とし、4つの「基本目標」と12の「施策の方向性」を定めました。

基本目標の取り組みの評価は以下のとおりです。

○基本目標Ⅰ「個からの成長」

- 施策の方向性
- (1) 活力ある事業所や個店
 - (2) 魅力ある製品や商品
 - (3) いきいきと働く

事業者の個からの成長を促すために、魅力ある製品や商品の開発及び外部への発信を後押しする施策として、「新技術研究開発支援事業」や「展示会等出展支援事業」を行い、事業者に広く活用いただきました。

「チャレンジショップ^(※)の運営と開業支援」では起業者への支援も行き、チャレンジショップへ多数の出店を促すことができました。

「ビジネスマナー研修会」については、市内事業者の新入社員や若手社員、教育担当者等を対象に、接遇や応対等の基本的なビジネスマナーなどを身につける機会を設け、多くの中小事業者の社員に経験を積ませる場となりました。

○基本目標Ⅱ「地域との融合」

- 施策の方向性
- (1) 協働の場とコミュニティ
 - (2) 人・モノ・情報の循環
 - (3) 快適なまちづくり

地域社会のコミュニティを生み出す場として、戸田市商工祭や戸田収穫祭、戸田朝市等のイベントの開催や実施のサポートをしてきました。その中でも戸田朝市については、立ち上げ当初から参加店舗数や来場者数が大きく増加し、地域に賑わいをもたらす大きなイ

ベントへと成長しました。

事業者同士の交流の場を促すための「ビジネス交流会^(※)開催事業」については、毎年70人程度が参加するイベントとして定着し、異業種の経営者同士の出会いの場を提供し、交流を深めることができました。

「住宅改修資金助成事業」については、市内事業者にも浸透し、広く活用され、居住環境の向上と大きな経済効果を生むことができました。

○基本目標Ⅲ「多様性の向上」

施策の方向性（１）イノベーションの創出

（２）人と企業を呼び込む

（３）事業の高度化や新展開

イノベーションの創出としては、起業支援センターの管理運営を中心として、市の起業支援の取り組みを推進する施策を行いました。

「女性の起業・再就職に関する支援の充実」は重点プロジェクトとして、女性職場環境整備補助金を創設するなど、市の独自支援を生み出すことの基となりました。

「戸田市水と緑の公社との連携による事業展開」の施策では、戸田市中心企業振興会議での提言も受けた、彩湖・道満グリーンパーク内での「手ぶらでバーベキュー」という新たな観光資源を創出することができました。

「商店等新業種転換支援事業」については、飲食業やサービス業等の事業者を活用いただき、空き店舗の解消や地域の賑わいの創出及び活性化につながりました。

○基本目標Ⅳ「社会的責任の遂行」

施策の方向性（１）経営基盤の強化

（２）社会貢献の促進

（３）地球環境に配慮

「中小企業融資事業」については、市として継続的に制度融資を行ってきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、運転資金等が不足している事業者に対し、緊急の無利子・無保証料の融資を実施し、幅広い事業者の経営を支援しました。

「商工団体支援事業」については、戸田市商工会が行っている事業者への経営相談を中

心に支援を行い、各商店会事業への支援や戸田ブランド育成事業への支援等、幅広く行いました。

「中学生社会体験チャレンジ事業^(※)」については、市内事業者に地元の中学生を受け入れてもらうことで、事業者の社会貢献の意識を高めることができました。また、中学生に地元の事業者へ愛着を持ってもらうことにつながる事業として、定着しました。

○全体的な取り組みの評価

103個の具体的な施策を「行動計画」として毎年計画の進捗を確認するためのチェック機能があり、どの程度目標の達成に向けて活動したかが数値などで分かるようになりました。

進捗状況は戸田市中小企業振興会議において毎年報告をし、振興会議委員の意見により毎年度ローリングを行ってきました。

◆第2節 課題と解決に向けて

(1) 課題

戸田市産業振興計画の課題としては、施策数が103個と多岐に渡っていたことで、内容が重複している施策があったことや、一部に実効性を伴わせることが難しい施策が入っていたことで、現実的な取り組みを行うことが難しく、調査検討から進められなかった施策もありました。

行動計画による産業振興計画の施策の取り組み状況は次のとおりです。

施策全103件 令和2年度当初時点取り組み状況

- A 調査検討 : 18件(17.48%)
- B 制度設計 : 2件(1.94%)
- C 着手運用 : 0件(0%)
- D 継 続 : 71件(68.93%)
- E 見 直 し : 4件(3.88%)
- F 完 了 : 6件(5.83%)
- G 打ち切り : 2件(1.94%)

(2) 課題解決に向けて

戸田市産業振興計画で取り組みを行ってきた施策のうち、実効性が伴った施策については、戸田市経済戦略プランでも継続して取り組みを行います。

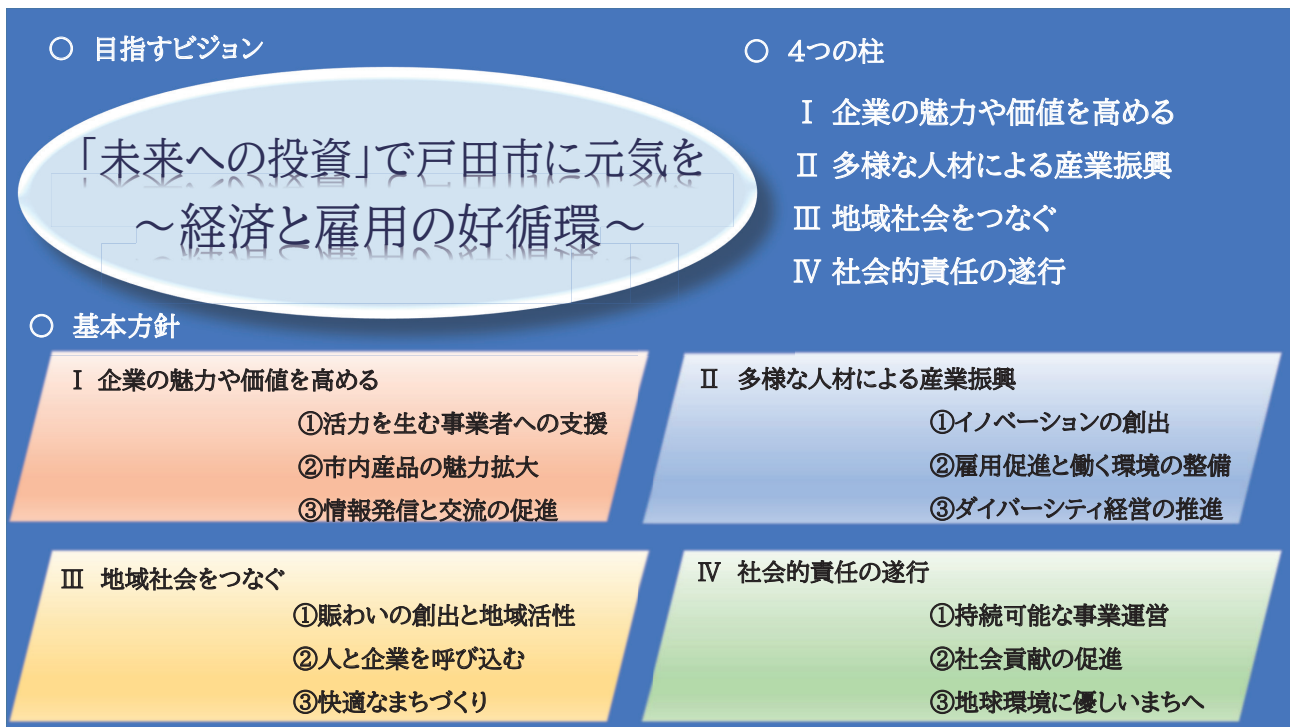
内容が重複していた施策については統合を行い、全体として施策数を絞ります。

取り組みが出来ていなかった施策については、現状に即した内容に修正を図り、実効性を伴う施策とします。

また、令和元年度に市内の約 1,100 の企業に対し現状調査を行ったところ、人材不足、後継者問題、柔軟な働き方などに課題を抱えている企業が多いという結果になりました。戸田市経済戦略プランでは基本方針「雇用促進と働く環境の整備」と「ダイバーシティ経営^(※)の推進」の中で「人材確保支援」や「多様な働き方を推進する職場環境整備」に関する施策を行い、基本方針「持続可能な事業運営」で「事業承継問題へのサポート」に関する施策を行います。

戸田市経済戦略プランでは、第5次総合振興計画との整合を図りつつも、市内経済の未来を考え、今後の新しい経済のあり方を見据えた施策を行っていきます。

■第4章■ 経済戦略プラン



◆目指すビジョン

「未来への投資」で戸田市に元気を
～経済と雇用の好循環～

本市は意欲のある若手事業者や活躍したい女性、シニア^(※)など「人財」の宝庫です。

これからの戸田市を担う世代へ「未来への投資」を行い、イノベーションの創出や販路開拓、雇用のミスマッチの解消などにより、「経済と雇用の好循環」を生み出し、働く人たちや企業が元気なまちへと進展させていきます。

◆4つの柱

目指すビジョンを実現するために、4つの柱を定めます。

IとIIは事業者に対する支援を行う柱として、IIIとIVは事業者と地域社会をつなぐ柱として決めました。

I 企業の魅力や価値を高める

企業・事業者の競争力をつける支援事業や情報発信をしていくことで、市内企業・事業者の魅力や価値を高めることを目指します。

II 多様な人材による産業振興

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や、仕事と家庭の両立など働き手のニーズが多様化する中、働く人たちが将来への展望を持てるよう、意欲・能力を存分に発揮できる職場環境づくりを推進することで、産業振興へとつなげることを目指します。

III 地域社会をつなぐ

戸田橋花火大会や彩湖・道満グリーンパーク等の戸田市の観光資源を活かして、地域社会を活性化するイベントや魅力発信を行い、企業・事業者と地域住民とのつながりを深めることを目指します。

IV 社会的責任の遂行

企業・事業者にも高い社会的責任が求められている中で、社会貢献活動を促進しながら、企業・事業者が持続可能な事業運営をできるように支援をします。

◆基本方針

4つの柱を支えるために、各柱にそれぞれ3つの基本方針を定めます。

●●柱 I 企業の魅力や価値を高める●●

- ①活力を生む事業者への支援
- ②市内産品の魅力拡大
- ③情報発信と交流の促進

企業・事業者を支援する施策を主として行います。

「①活力を生む事業者への支援」では、従業員個々のスキルアップを図る補助金交付事業等を行い、「②市内産品の魅力拡大」では、ふるさと納税^(※)返礼品を新たに開拓し、戸田市の企業・事業者、商品を全国に向けてより一層PRします。

「③情報発信と交流の促進」では、工業見える化事業で情報発信を行い、ビジネス交流会では異業種の経営者間の交流を促進します。

●●柱Ⅱ 多様な人材による産業振興●●

- ①イノベーションの創出
- ②雇用促進と働く環境の整備
- ③ダイバーシティ経営の推進

「①イノベーションの創出」では、起業サポート体制を充実させることで、イノベーションを生み出す起業者を支援します。

「②雇用促進と働く環境の整備」と「③ダイバーシティ経営の推進」については、多様な働き手の雇用促進に努めるとともに、働く人が就職・就労しやすい支援体制を充実させます。

●●柱Ⅲ 地域社会をつなぐ●●

- ①賑わいの創出と地域活性
- ②人と企業を呼び込む
- ③快適なまちづくり

「①賑わいの創出と地域活性」では、戸田橋花火大会を始めとした各種イベントの開催事業により賑わいを創出します。

「②人と企業を呼び込む」では、産業立地推進事業で企業を呼び込むとともに、彩湖・道満グリーンパークの活用と魅力拡大やサイクリング環境の充実等で、更に人を呼び込むことを目指します。

「③快適なまちづくり」では、住宅改修資金助成金事業や緑のまちづくり推進により、快適なまちであり続けるための施策を行います。

●●柱Ⅳ 社会的責任の遂行●●

- ①持続可能な事業運営
- ②社会貢献の促進
- ③地球環境に優しいまちへ

「①持続可能な事業運営」については、多くの企業で課題として認識されている事業承継問題へのサポートや、災害等に対する企業の経営基盤強化としての事業継続力強化計画策定支援など、今の時代に求められている施策を行います。

また、2015年（平成27年）9月に国連サミットにおいて、2030年（令和12年）までに達成すべき国際社会共通の17の目標として掲げられたSDGsについて、世界各国の企業において取組意識が高まっているものの、取り組みができていない企業も多くあります。「②社会貢献の促進」ではCSR（企業の社会的責任）の認定活動を通して、SDGsの推進をします。

「③地域環境に優しいまちへ」では、ISO^(※)（国際標準化機構）認証の取得など、自主的な環境への取り組みを行う事業者を支援します。

4つの柱

I

企業の魅力や価値を高める

基本方針(1) 活力を生む事業者への支援

- 従業員個々のスキルアップ
- 新技術研究開発支援事業
- 公衆浴場近代化設備資金補助事業

基本方針(2) 市内産品の魅力拡大

- 優良推奨品(戸田ブランド※)創出と魅力アップ
- 販路拡大支援事業
- ふるさと納税返礼品PR事業

基本方針(3) 情報発信と交流の促進

- ビジネス交流会開催事業
- 工業見える化事業
- 埼玉県産の農作物の購入促進
- 収穫体験等姉妹都市交流事業

基本方針(1) イノベーションの創出

- 起業サポート体制の充実
- 起業支援セミナー開催事業
- 商店等新業種等転換支援事業

基本方針(2) 雇用促進と働く環境の整備

- 雇用対策の推進
- 就職・就労支援の充実
- 事業者向け公共施設貸し出しの促進
- 永年勤続従業員の表彰
- ビジネスマナー研修会開催事業
- 合同企業説明会(面接会)の開催

基本方針(3) ダイバーシティ経営の推進

- 事業者に対する多様な人材確保支援
- 多様な働き方を推進する職場環境整備
- 多様な働き手の雇用拡大に向けた事業者への働きかけの促進
- 経営アドバイザーによる個別相談
- 業務効率化支援と啓発

基本方針(1) 賑わいの創出と地域活性

- イベントの開催による賑わいの創出
- 土に親しむ広場の利用促進
- 商業活性化推進事業
- 戸田橋花火大会の開催

基本方針(2) 人と企業を呼び込む

- 彩湖・道満グリーンパークの活用と魅力拡大
- 戸田市観光情報館トビック^(※)の管理運営と販売促進
- サイクリング環境の充実
- 観光・お店マップの作成
- フィルムコミッション^(※)の運営
- 産業立地推進事業

基本方針(3) 快適なまちづくり

- 緑のまちづくりの推進
- 住宅改修資金助成事業
- 商店街街路灯の維持管理支援

基本方針(1) 持続可能な事業運営

- CSR認定活動を通して企業へのSDGsの推進
- 事業承継問題へのサポート
- 企業の経営基盤強化
- 経営革新計画(*)の策定支援
- 中小企業融資事業
- 商工団体支援事業

基本方針(2) 社会貢献の促進

- 学校と連携しての職業体験、社会体験事業
- 企業人権学習等の充実

基本方針(3) 地球環境に優しいまちへ

- エコに取り組む事業者への支援
- 低公害車導入の普及促進と環境整備
- 環境配慮型システム設置の支援

■ 事業概要 ■

◆ 4つの柱 I ◆ 企業の魅力や価値を高める

基本方針（1）活力を生む事業者への支援

1	施策名	従業員個々のスキルアップ	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室）、事業者	
	事業概要	<p>公的資格等取得補助金を活用することにより、現在雇用している従業員に資格を取得させ、個々のスキルアップを図ります。</p> <p>優秀な人材の確保が難しい状況であっても、必要なスキルを持つ人材を各企業で育てることで、雇用の定着につなげていきます。</p>	
	目標となる指標	公的資格取得補助金の交付件数	
	第5次総合振興計画での該当施策	30	
2	施策名	新技術研究開発支援事業	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室）、事業者	
	事業概要	<p>防災や医療、環境等の分野におけるビジネスチャンスに対して、独自の技術や技術水準の向上、新製品や新技術の開発を支援することにより、市内事業者の競争力強化、脱下請けや取引先の拡大を図ります。</p>	
	目標となる指標	商工業支援事業補助金（新技術研究開発支援事業）の交付件数	
	第5次総合振興計画での該当施策	30	
3	施策名	公衆浴場近代化設備資金補助事業	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室）、一般公衆浴場	
	事業概要	<p>一般公衆浴場の設備の近代化を促進し、健全な経営を維持するために、埼玉県公衆浴場近代化設備資金補助金の対象となった一般公衆浴場の設備の設置及び改修に対し、補助を行い支援します。</p>	
	目標となる指標	公衆浴場近代化設備資金の補助件数	
	第5次総合振興計画での該当施策	30	

基本方針（２）市内産品の魅力拡大

4	施策名	優良推奨品（戸田ブランド）創出と魅力アップ	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室）、商工会	
	事業概要	市内の優良な商品や製品、技術を推奨品等として認定することにより、消費の際の信頼を高めるとともに、「戸田ブランド」として普及と需要の拡大を図ります。戸田ブランド委員会において、ブランド力を高める手法、新しい優良推奨品の創出、優良推奨品制度のあり方、新しい認定基準などを検討していきます。	
	目標となる指標	優良推奨品（戸田ブランド）に認定された件数	
	第5次総合振興計画での該当施策	30	
5	施策名	販路拡大支援事業	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室）、事業者	
	事業概要	市内の事業者が国内外の展示会に出展し、自社の製品や技術を積極的に外部へ発信していくことを支援することにより、事業者の製品や技術力の周知と競争力の強化を図ります。また、販路拡大のため、彩の国ビジネスアリーナ等の展示商談会で市が確保したブースに市内事業者の出展を促します。	
	目標となる指標	商工業支援事業補助金（展示会等出展支援事業）の交付件数 市内産品等セールス支援事業を活用し出展した事業者数	
	第5次総合振興計画での該当施策	30	
6	施策名	ふるさと納税返礼品 PR 事業	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室）、事業者	
	事業概要	市の産品を広く全国にPRできる場として、ふるさと納税制度を活用します。実施にあたっては、ふるさと納税支援サイトを適切に活用し、発信を行っていきます。体験型返礼品も含めて、返礼品の更なる充実を図ります。	
	目標となる指標	ふるさと納税返礼品の出品数	
	第5次総合振興計画での該当施策	10、30、31	

基本方針（3）情報発信と交流の促進

7	施策名	ビジネス交流会開催事業	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室）、商工会、事業者	
	事業概要	商業や工業などの枠を越えた異業種の経営者同士の出会いの場を提供し、情報交換や連携力を高めるとともに、支援機関等とのネットワークを構築します。	
	目標となる指標	ビジネス交流会に参加した事業者数	
	第5次総合振興計画での該当施策	30	
8	施策名	工業見える化事業	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室）、事業者	
	事業概要	普段馴染みの薄い工場等の事業内容や生活との関わりといった情報を記載したプレートを作成し、各事業者が掲示することにより、工業に対する理解の醸成と操業環境の向上を図ります。	
	目標となる指標	工業見える化事業への参画企業数	
	第5次総合振興計画での該当施策	29、30	
9	施策名	埼玉県産の農作物の購入促進	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室）、生産者	
	事業概要	市内の産業のうち農業が占める割合の少ない戸田市では、県が推進する地産地消への取組を踏まえ、埼玉県産及び国産の農産物の購入を促進します。	
	目標となる指標	市内農家や姉妹都市・友好都市で生産された野菜の購入促進を図るイベントの開催数	
	第5次総合振興計画での該当施策	9、25、32	
10	施策名	収穫体験等姉妹都市交流事業	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室）、美里町	
	事業概要	姉妹都市である埼玉県美里町との交流事業の一環として、美里町内でじゃがいもの収穫を体験するとともに、現地に滞在して地域資源について理解を深めます。	
	目標となる指標	美里町での収穫体験事業への参加者数	
	第5次総合振興計画での該当施策	9、25、32	

◆4つの柱Ⅱ◆ 多様な人材による産業振興

基本方針（1）イノベーションの創出

11	施策名	起業サポート体制の充実	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室）、商工会	
	事業概要	商工会や関連機関と連携し、起業相談を実施し、様々な分野の専門家が起業に関わる種々の悩みに応え、相談者の問題解決と経営者としての知識向上を図ります。	
	目標となる指標	起業相談件数	
	第5次総合振興計画での該当施策	29	
12	施策名	起業支援セミナー開催事業	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室）、商工会	
	事業概要	商工会と連携し、ビジネスプランの立て方、資金調達、販路拡大など、起業に際しての課題となるようなテーマを選定し、対策やノウハウなどを学ぶためのセミナーを開催します。	
	目標となる指標	起業支援セミナーの年間受講者数	
	第5次総合振興計画での該当施策	29	
13	施策名	商店等新業種等転換支援事業	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室）、事業者	
	事業概要	市内の現用店舗や空き店舗の社会的課題へ対応するための改修工事や、改修工事後の家賃負担に係る初期費用の一部を補助することで、需要に応える業種や業態への転換を支援します。	
	目標となる指標	商工業支援事業補助金（商店等新業種等転換支援事業）の交付件数	
	第5次総合振興計画での該当施策	30	

基本方針（２）雇用促進と働く環境の整備

14	施策名	雇用対策の推進	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室）、国（埼玉労働局）、埼玉県	
	事業概要	埼玉労働局及びハローワークと連携し、求職相談等の支援を行うとともに、求人企業への相談支援や就職面接会等を実施します。また、埼玉県と共催しセミナーを実施します。さらに、事業者に対し就業規則の制定や、労働局との書面による労働契約内容の確認を周知していきます。	
	目標となる指標	国、県との連携・共催事業数	
	第5次総合振興計画での該当施策	29	
15	施策名	就職・就労支援の充実	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室、障害福祉課、健康長寿課、協働推進課、生活支援課）、埼玉県	
	事業概要	キャリアカウンセラーが就職活動に役立つ内容の講座を様々なテーマで開催し、求職者の初歩的な課題解決を図ります。また、職場での仕事上の悩みや仕事と家庭の両立などに至るまで、働くこと全般に関する様々な相談に応じます。さらに、関係各課と協力し、女性・障がい者・高齢者・外国人・氷河期世代も含む若年者 ^(※) の就職・就労支援を行います。	
	目標となる指標	就職支援セミナー、就職支援・キャリアデザイン相談の開催回数	
	第5次総合振興計画での該当施策	29	
16	施策名	事業者向け公共施設貸し出しの促進	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室・各施設所管課）、事業者	
	事業概要	コロナ禍でテレワークが推進されている現状を踏まえ、市内公共施設をサテライトオフィス ^(※) やシェアオフィス ^(※) 、コワーキングスペース ^(※) として事業者へ貸し出します。また、会議室を持たない小規模事業者等に密を避けて会議等を行っていただくために、各施設所管課と協力し、市内公共施設の会議室の貸し出しを促進します。（一般向け貸し出し対象外施設を除きます）	
	目標となる指標	公共施設の事業者への貸し出し数	
	第5次総合振興計画での該当施策	30	
17	施策名	永年勤続従業員の表彰	
	推進主体（主管課）	市（市長公室）、事業者	
	事業概要	戸田市表彰規則に基づき、市内の同一事業所に引き続き10年又は20年勤務し勤務成績良好な者に対して行います。	
	目標となる指標	永年勤続従業員の表彰数	
	第5次総合振興計画での該当施策	29	
18	施策名	ビジネスマナー研修会開催事業	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室）、商工会	
	事業概要	市内の事業者の新入社員や若手社員、教育担当者等を対象に、接遇や応対等の初歩的なビジネスマナーなどを身につける機会として、研修会というかたちで開催します。	
	目標となる指標	市内企業の新人研修やマナー研修となる講座の実施回数	
	第5次総合振興計画での該当施策	29	
19	施策名	合同企業説明会（面接会）の開催	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室）、商工会、事業者、県、ハローワーク	
	事業概要	戸田市での就職、或いは戸田市近隣の事業所への就職を希望する者と、人材を確保したい地域の中小企業とのマッチングを図る機会として、合同企業説明会または面接会を実施します。	
	目標となる指標	合同企業説明会または面接会の実施回数	
	第5次総合振興計画での該当施策	29、30	

基本方針（3）ダイバーシティ経営の推進

20	施策名	事業者に対する多様な人材確保支援	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室）、事業者	
	事業概要	埼玉労働局と締結している雇用対策協定に基づき、ハローワーク及び関係各課と連携した戸田市に有効な事業計画を毎年策定し、「女性・障がい者・高齢者・外国人」を含む多様な人材確保の支援を行います。	
	目標となる指標	雇用対策協定に定める雇用施策に関する数値目標（県内目標を除く）	
	第5次総合振興計画での該当施策	29	
21	施策名	多様な働き方を推進する職場環境整備	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室）、事業者	
	事業概要	コロナ禍の社会情勢や働き方改革、通勤時間の削減などへの対応策としてテレワーク等の職場環境整備の促進が求められています。大きく変わりつつある多様な働き方のニーズを把握し、ITコンサルタントのアドバイス事業、セミナー等の導入等、有効な支援策を検討しつつ、導入に向けた取組みを行っていきます。	
	目標となる指標	導入支援を行った事業者数	
	第5次総合振興計画での該当施策	29	
22	施策名	多様な働き手の雇用拡大に向けた事業者への働きかけの促進	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室）、事業者	
	事業概要	女性・障がい者・高齢者・外国人雇用の促進に向け、事業者へ情報提供や啓発活動を行います。	
	目標となる指標	埼玉県認定する多様な働き方実践企業数	
	第5次総合振興計画での該当施策	29	
23	施策名	経営アドバイザーによる個別相談	
	推進主体（主管課）	商工会、事業者	
	事業概要	「財務、リーダーシップ、情報発信、交渉力、分析力、企画力」等、経営者の資質を高めるために、商工会で専門の相談員による経営相談を実施し、課題解決へ向けての伴走型支援により事業者への適切なサポートを行います。	
	目標となる指標	経営アドバイザーによる個別相談実施数	
	第5次総合振興計画での該当施策	30	
24	施策名	業務効率化支援と啓発	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室）、事業者、商工会	
	事業概要	人手不足、労働者不足への対策として、AI ^(※) やRPA ^(※) の活用についての情報を企業に提供します。支援策としては、AIやRPAの導入についての講習会やセミナーの開催等の情報提供と啓発活動を行います。	
	目標となる指標	情報提供の実施数	
	第5次総合振興計画での該当施策	30	

◆4つの柱Ⅲ◆ 地域社会をつなぐ

基本方針（1）賑わいの創出と地域活性

25	施策名	イベントの開催による賑わいの創出	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室）、商工会、戸田市水と緑の公社、各商店会、市民	
	事業概要	「戸田市商工祭」「戸田収穫祭」「彩湖・道満グリーンパークでの各種イベント」「各商店会のイルミネーション」「戸田朝市」等市民や各種団体が共に協力し賑わいを創出するイベントを開催します。また、オンライン等を活用した、新しい形のイベントの創出についても検討をしていきます。	
	目標となる指標	各イベントの開催数、来場者数	
	第5次総合振興計画での該当施策	31	
26	施策名	土に親しむ広場の利用促進	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室・教育政策室・保育幼稚園課）	
	事業概要	市民農園「土に親しむ広場」について周知を図るとともに、広場の共有スペースを活用し、利用者との協働による良好な景観形成を図ります。また、教育支援センター「すてっぷ」 ^(※) の児童生徒や保育園児への農業体験による生きた環境教育の場として活用します。	
	目標となる指標	広場の貸出区画数	
	第5次総合振興計画での該当施策	9、25、31、32	
27	施策名	商業活性化推進事業	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室）、商店会	
	事業概要	市内の商店会や商業団体が地域住民に親しまれ活力あるものとなるように、イベントをはじめ地域特性に合わせ創意工夫がみられる事業に対し、対象経費の一部を補助して支援します。	
	目標となる指標	商業活性化推進事業補助金の交付件数	
	第5次総合振興計画での該当施策	30	
28	施策名	戸田橋花火大会の開催	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室）	
	事業概要	昭和25年に当時の戸田町と板橋区との境界変更が成立したことを記念し、翌年8月に開催したのを皮切りに、第2回から荒川を挟んで板橋区との同時開催で継続しています。市を代表するイベントとして賑わいを創出すると共に、地域の活性化につなげていきます。	
	目標となる指標	戸田橋花火大会への来場者数	
	第5次総合振興計画での該当施策	31	

基本方針（２）人と企業を呼び込む

29	施策名	彩湖道満グリーンパークの活用と魅力拡大	
	推進主体（主管課）	市（みどり公園課）、公園指定管理者	
	事業概要	彩湖・道満グリーンパークの魅力を拡大するため、公園指定管理者が中心となり、金魚釣り場、へら鮎釣り場、中心広場等の公園施設の活用により、手ぶらでバーベキューのような集客効果の高い事業を展開し、利用者数の増加を図ります。	
	目標となる指標	駐車場利用台数	
	第5次総合振興計画での該当施策	31	
30	施策名	戸田市観光情報館トピックの管理運営と販売促進	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室）、戸田市水と緑の公社	
	事業概要	戸田市優良推奨品などに認定された商品を中心とする展示販売コーナーを充実させるとともに、観光情報や店舗等の情報発信の場としての利用を促進します。	
	目標となる指標	観光情報館への来場者数	
	第5次総合振興計画での該当施策	10、31	
31	施策名	サイクリング環境の充実	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室）、戸田市水と緑の公社	
	事業概要	観光雑誌るるぶに掲載しているサイクリングマップを周知すると共に、市内にレンタサイクルポートを設置し市内の周遊性を高め、サイクリング観光をPRしていきます。	
	目標となる指標	レンタサイクルやシェアサイクル ^(※) のポート設置数	
	第5次総合振興計画での該当施策	31	
32	施策名	観光・お店マップの作成	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室）、戸田市水と緑の公社	
	事業概要	レジャー施設や観光名所だけでなく、市内の店舗情報も網羅した観光マップを作成し、店舗の情報を発信します。	
	目標となる指標	マップの掲載店舗数、観光入込客数	
	第5次総合振興計画での該当施策	31	
33	施策名	フィルムコミッションの運営	
	推進主体（主管課）	戸田市水と緑の公社、市（経済戦略室）	
	事業概要	戸田市を映像等を通じて発信し、まちの魅力を内外に向けて積極的にPRするとともに、市民の愛着につなげるなど、良好な都市イメージの構築を図ります。	
	目標となる指標	戸田市での撮影実績件数	
	第5次総合振興計画での該当施策	31	
34	施策名	産業立地推進事業	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室）、事業者	
	事業概要	工業地域等における工場の立地や設備投資に対し支援することで「工業の集積」を図るとともに、「新たな産業の誘致」と「既存産業の流出防止」を図るほか、立地に際しての市民の雇用を促進します。	
	目標となる指標	産業立地推進事業補助金の交付件数	
	第5次総合振興計画での該当施策	29、30	

基本方針（3）快適なまちづくり

35	施策名	緑のまちづくりの推進	
	推進主体（主管課）	市（みどり公園課）、戸田市水と緑の公社、市民、事業者	
	事業概要	緑に関するイベント、地域のまちづくり活動や講習会など様々な機会を通じ、市民、事業者との協働による緑のまちづくりを推進します。	
	目標となる指標	緑化に関する講習会やイベントへの参加者数 「とだグリーンウェイブ ^(※) 」活動による植樹累計数	
	第5次総合振興計画での該当施策	25	
36	施策名	住宅改修資金助成事業	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室）、市民、事業者	
	事業概要	市内施工業者を利用し個人住宅等を改修する場合、その工事費の一部を助成することにより、地域経済の振興と居住環境の向上を図ります。	
	目標となる指標	住宅改修資金助成金の交付件数	
	第5次総合振興計画での該当施策	30	
37	施策名	商店街街路灯の維持管理支援	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室）、街路灯管理団体	
	事業概要	地域の安心・安全に貢献している商店街街路灯の維持管理を支援するため、街路灯管理団体に対し電気料金や改修等の経費の一部を補助して支援を行います。	
	目標となる指標	商店街街路灯電気料補助金の交付件数	
	第5次総合振興計画での該当施策	30	

◆4つの柱Ⅳ◆ 社会的責任の遂行

基本方針（1）持続可能な事業運営

38	施策名	CSR認定活動を通して企業へのSDGsの推進	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室）、経済団体、商工会	
	事業概要	社会的に模範や目標となるような市内の企業を認定するCSR認定制度を開始し、地域に根付いた優良企業を顕彰し、地域経済の持続と繁栄を促します。また、埼玉県と連携し、SDGsの取組を自ら実施、公表する企業・団体等を「埼玉県SDGsパートナー」として登録し、SDGsの推進を図ります。	
	目標となる指標	CSR認定制度の認定者数	
	第5次総合振興計画での該当施策	30	
39	施策名	事業承継問題へのサポート	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室）、金融機関、商工会	
	事業概要	約4割の企業が事業承継に対し何も取り組んでいない状況において、行政で出来る役割としては主として情報提供が考えられます。金融機関、商工会との協力体制を築き、金融機関等が行っている相続や税制のセミナーをメルマガなどで紹介して情報提供します。	
	目標となる指標	金融機関や商工会と協力し行うセミナーの情報提供数、相談会等の実施数	
	第5次総合振興計画での該当施策	30	
40	施策名	企業の経営基盤強化	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室）、商工会、事業者	
	事業概要	災害や事故、感染症、インフラやシステムの障害等をはじめ、様々な事態により事業が中断するリスクを極力回避できるよう、事業の継続や早期復旧を確実にする事業継続力強化計画 ^(※) 策定を推進します。	
	目標となる指標	事業継続力強化計画を策定した事業者数	
	第5次総合振興計画での該当施策	30	
41	施策名	経営革新計画の策定支援	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室）、商工会、埼玉県、事業者	
	事業概要	埼玉県では経営革新計画の策定を推進しており、経営革新計画の承認を受けると様々な支援措置を受けられることから、商工会と協力し、市内事業者の経営革新計画の策定を支援します。	
	目標となる指標	経営革新計画の承認数	
	第5次総合振興計画での該当施策	30	
42	施策名	中小企業融資事業	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室）、金融機関、保証協会	
	事業概要	市が市内金融機関に資金を預託し融資を実施するとともに、借入れの負担軽減のために利子補給を行うなど、中小企業の運転や設備等事業資金の円滑化を支援します。	
	目標となる指標	市、県制度融資及び政策金融公庫貸付件数	
	第5次総合振興計画での該当施策	30	
43	施策名	商工団体支援事業	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室）、商工会	
	事業概要	市内における商工業の経営の安定と事業の健全な進展、社会福祉の増進を図ることを目的として、戸田市商工会が市内事業者のために実施する事業の促進を支援します。	
	目標となる指標	商工会が主体となって行う施策実施数	
	第5次総合振興計画での該当施策	30	

基本方針（２）社会貢献の促進

44	施策名	学校と連携しての職業体験、社会体験事業	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室・教育政策室）、事業者	
	事業概要	生徒が将来の生き方を考え、自分自身の進路を見つめる機会を通し、望ましい勤労観や職業観を育成するため、社会体験活動を積極的に受け入れてくれる事業者の確保をサポートします。事業を行っている各中学校に対し、CSRを取得するなど一定の基準を満たしている事業者を紹介することで、中学生社会体験チャレンジ事業の裾野を広げていきます。	
	目標となる指標	生徒を受け入れてくれる事業所数	
	第5次総合振興計画での該当施策	30	
45	施策名	企業人権学習等の充実	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室、行政管理課）	
	事業概要	誰もが輝く働き方や人を大切にする企業の取組等をテーマに、基本的人権を尊重した明るい職場の確立を目指し、市内の企業の事業主や労務担当者のほか従業員などを対象に開催します。	
	目標となる指標	企業人権セミナーの参加人数	
	第5次総合振興計画での該当施策	29、30	

基本方針（3）地球環境に優しいまちへ

46	施策名	エコに取り組む事業者への支援	
	推進主体（主管課）	市（経済戦略室）、事業者	
	事業概要	<p>ISO等取得支援事業により、事業所における環境マネジメントシステム導入に際しての必要経費の一部を助成します。</p> <p>また、住工混在が進行するなかで、地球環境に配慮した設備等の導入を支援し、住工共存が図れるまちづくりを推進します。</p>	
	目標となる指標	商工業支援事業補助金（ISO等取得支援事業、工業環境対策支援事業）の交付件数	
	第5次総合振興計画での該当施策	30	
47	施策名	低公害車導入の普及促進と環境整備	
	推進主体（主管課）	市（環境課）、市民、事業者	
	事業概要	<p>電気自動車およびインフラ整備を促進することにより低公害車の普及を目指すため、電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車^(※)購入の際や電気自動車用充電設備導入の際に補助を実施します。</p>	
	目標となる指標	電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車や電気自動車用充電設備導入に係る補助件数	
	第5次総合振興計画での該当施策	27	
48	施策名	環境配慮型システム設置の支援	
	推進主体（主管課）	市（環境課）、市民、事業者	
	事業概要	<p>地球温暖化対策として、省エネ・再生可能エネルギー機器等の環境配慮型システム設置に対し補助を実施します。</p>	
	目標となる指標	環境配慮型システムの導入に係る補助件数	
	第5次総合振興計画での該当施策	27	

■第6章■ 進捗管理と評価方法

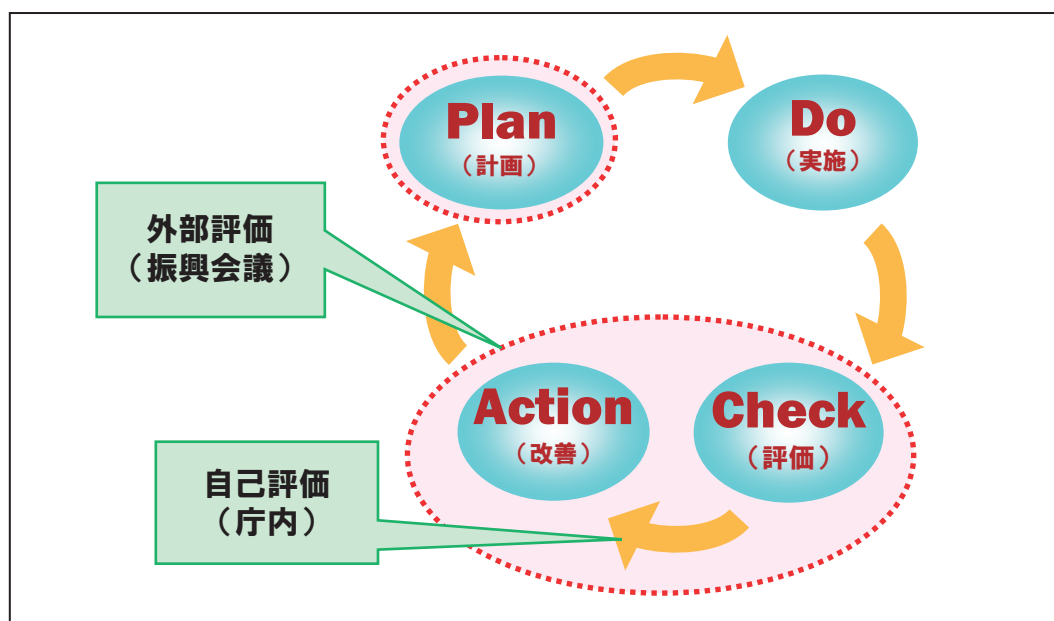
◆第1節 戸田市経済戦略プランの進捗管理

本プランは、令和7年度を目標年度としていますが、経済産業の分野は社会情勢、諸制度及びニーズの変化など予測が困難な要素が多く存在するため、策定後に起こり得る諸課題へ柔軟に対応すべく、毎年度見直しを行います。

本プランの進捗管理は、戸田市総合振興計画における行政評価システムで実践されているように、PDCAサイクル^(※)により進捗状況を庁内で自己評価をするとともに、毎年度第三者による外部評価を実施することにより、専門的な見地から事業の実施状況や目標の達成状況等についての検証をしていきます。

なお、外部評価機関としては、中小企業経営者、学識経験者及び行政機関職員等により構成されている戸田市中心企業振興会議がその任に当たることとします。

計画の進行管理模式図



◆第2節 戸田市経済戦略プランの評価方法

第5章「具体的施策」の事業概要に掲載している48の各施策の目標となる指標の実績数により評価するものとします。

実績数については、年度ごとに各施策の担当課が把握に努め、事務局で取りまとめを行います。

評価については、戸田市中心企業振興会議がその任にあたり、指標の達成度を評価するものとします。

1 戸田市中心企業振興会議の概要

(1) 設置根拠

戸田市中心企業振興条例（平成23年条例第1号。以下「条例」という。）第9条の規定に基づき設置

(2) 所管事項

- ① 中小企業振興施策に係る市長の諮問を受け、審議及び答申を行う。
- ② 独自に中小企業振興策の調査研究を行い、市に提言する。この場合において、所掌する範囲は、条例第4条の基本施策（次頁参照）に関するものとする。

(3) 委員構成

中小企業経営者	8名以内
学識経験者	4名以内
行政機関職員	2名以内
その他市長が必要と認めた者	1名

(4) 会長及び会議開催

会長は、委員の互選によるものとする。会議は、市長の諮問により会長に開会を要請するほか、委員の発議により市を通じて会長に開会を要請することができるものとする。

(5) 事務局

環境経済部経済戦略室に設置

(6) これまでの会議の経過

- 平成22年度 「戸田市中心企業振興条例」を制定
- 平成23年度 「住工混在の問題と地域住民の調和について」の提言
- 平成24年度 「戸田市産業振興に関する市内企業実態調査」の実施
- 平成25年度 「戸田市産業ビジョンの骨子について」の提言
- 平成26年度 「戸田市産業振興計画」の策定
- 平成27年度 「戸田市産業振興計画行動計画」の策定
- 平成28年度 「戸田市における賑わいのあるまちづくりに向けて」審議
- 平成29年度 「CSR認証制度について」議論を開始
- 平成30年度 「提言の各柱」の議論の掘り下げ、提言書素案のまとめ
- 令和元年度 「戸田市における賑わいのあるまちづくりに向けて」及び「戸田市のCSR認証制度について」の提言
- 令和2年度 「戸田市産業振興計画」の改定についての審議

2 戸田市中小企業振興条例

平成 23 年 2 月 8 日

条例第 1 号

本市は、今日まで首都に隣接する立地上の優位性から多くの人々、そして中小企業が集う街として発展してきた。その間、中小企業は市の経済発展や雇用確保に寄与してきたことはもちろん、地域コミュニティの担い手等として多方面に貢献をしてきたところである。

しかし、近年の社会構造の変化や長引く経済不況、地域における大企業の動向は、中小企業の存立基盤に大きな影響を与えている。

私たちは、中小企業が置かれている厳しい現状とその果たしてきた役割を理解し、中小企業が引き続き市民の一員として共に発展を続けていけるよう、振興を図らなければならない。

よってここに、中小企業を振興していくための基本的な理念や施策、責務等を明らかにするため、この条例を制定する。

(目的)

第 1 条 この条例は、中小企業の役割の重要性に鑑み、本市の中小企業振興に関して基本的な理念と施策を定めることにより、活力と賑わいのある地域社会を創出することを目的とする。

(定義)

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 中小企業 中小企業基本法(昭和 38 年法律第 154 号)第 2 条第 1 項に定める中小企業者をいう。
- (2) 大企業 中小企業以外の会社及び個人であって、事業を営むものをいう。

(基本理念)

第 3 条 中小企業の振興は、中小企業の創意工夫と自主的な努力を基本とし、国、県及びその他の機関との連携と協力の下、市や市民、企業等が一体となって行うものとする。

(基本施策)

第 4 条 市は、第 1 条の目的を達成するため、次に掲げる施策を実施するものとする。

- (1) 中小企業に関わる情報の収集及び提供に関する施策
- (2) 中小企業が技術力を向上させることに資する施策

- (3) 中小企業が受注機会を拡大させることに資する施策
- (4) 中小企業が資金調達を円滑に行うことに資する施策
- (5) 中小企業が新事業を創出することに資する施策
- (6) 中小企業と地域環境との調和に資する施策
- (7) 商業の集積の活性化に資する施策
- (8) 起業支援に関する施策

(市の責務)

第5条 市は、基本理念に基づき、前条の施策を総合的、網羅的、計画的かつ効果的に実施しなければならない。

- 2 市は、前条の施策を実施するに当たり、必要な財政上の措置を講じなければならない。

(中小企業の責務)

第6条 中小企業は、事業活動を行うに当たっては、経営の革新、経営基盤の強化及び経済的社会的環境の変化への適応に自主的に取り組まなければならない。

- 2 中小企業は、市が実施する中小企業振興施策に協力するよう努めるものとする。
- 3 中小企業は、地域社会を構成する一員としての社会的責任を自覚し、地域社会との調和を図り、暮らしやすい地域社会の実現に努めるものとする。

(大企業の役割)

第7条 大企業は、事業活動を行うに当たっては、地域社会を構成する一員としての社会的責任を自覚するとともに、中小企業との連携・協力を努めるものとする。

- 2 大企業は、中小企業の振興が地域経済の発展において果たす役割の重要性を理解し、市が実施する中小企業振興施策に協力するよう努めるものとする。

(市民の理解と協力)

第8条 市民は、中小企業の振興が市民生活の向上において果たす役割の重要性を理解し、中小企業の健全な発展に協力するよう努めるものとする。

(戸田市中小企業振興会議)

第9条 中小企業振興施策を調査研究し、市に提言することを目的とした、戸田市中小企業振興会議(以下「振興会議」という。)を設置する。

- 2 振興会議は、中小企業の経営者、学識経験者、行政機関の職員等多様な構成員によ

り構成する。

3 振興会議の委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げず、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 振興会議は、委員15名以内をもって構成する。

5 前各項に定めるもののほか、振興会議の組織及び運営に必要な事項は、規則で定める。

(公表)

第10条 市は、毎年中小企業の振興に関する施策の実施状況を取りまとめ、これを公表するものとする。

(検討及び適切な措置)

第11条 この条例は、施行の日から4年を超えない期間ごとに、所期の目的を達成しているかを検討するものとする。

2 市は、前項の規定に基づく検討の結果、制度の改善が必要な場合は、この条例の改正も含めて適切な措置を講ずるものとする。

(委任)

第12条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成23年4月1日から施行する。ただし、第9条の規定は、平成23年7月1日から施行する。

3 戸田市企業現状調査報告書（令和元年度実施）

目次	
◆目次	P0
◆調査概要	P1～3
◆調査結果－基本情報－	P4～7
◆調査結果－単純集計－	P8～60
◆調査結果－クロス集計－	P61～83
◆調査結果まとめ	P84～89
◆施策案－概要－	P90～95

0

調査内容	
以下の内容にて調査を実施。	
調査内容	
目的	市内企業が抱える経営課題（人材確保、定着、働き方改革、生産性向上）の把握 → 企業が求める支援体制の構築 → 市内企業の発展、活性化
期間	令和元年8月19日～9月6日
対象	市内に本社もしくは事業所を構える企業約5,000社 ・経営者（役員） ・人事総務担当者 ・経営企画担当者 等
手法	・ Webアンケート ・ 調査票（紙アンケート）
回答数	計1,101社
回答内訳	・ Webアンケート 207社 ・ 調査票（紙アンケート） 894社

2

調査概要	
調査概要	

1

調査項目	
以下の内容にて調査を実施。	
調査項目	
基本情報	・創業年数はどれくらいか ・従業員規模はどれくらいか ・直近5年間の売上の推移はどうか 等計6問
1. 経営・事業推進状況	・戸田市で事業を営むメリットは何か ・IT機器（システム）の導入状況はどうか ・技術や商品開発にあたり、戸田市に期待する施策はあるか ・現状の経営課題は何か 等計21問
2. 採用・定着・登用	・採用活動実施状況はどうか ・人員状況はどうか ・把握している離職要因は何か 等計8問
3. 女性や育児・介護を行っている人材の雇用・育成	・女性の従業員（正社員）の数はどれくらいか ・実施している女性のキャリアアップ施策は何か ・女性活躍推進に関する取り組みについて、戸田市に期待する支援はあるか 等計9問
4. 外国人・高齢者・障害者の雇用	・外国人の従業員数はどれくらいか ・定年延長・継続雇用の実施状況はどうか ・障害者雇用状況はどうか 等計8問
5. 柔軟な働き方に関する取り組み状況	・柔軟に働ける制度として導入しているものは何か ・テレワーク制度（在宅勤務）の導入状況はどうか 等計3問

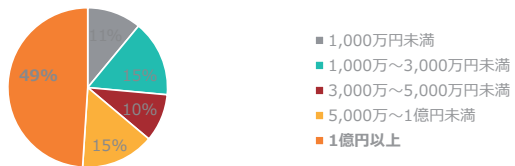
3

調査結果—基本情報—

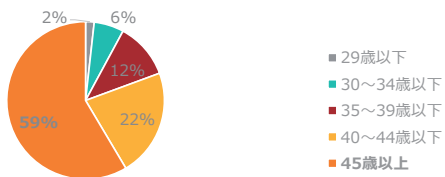
4

基本情報

Q3. 貴社の売上規模（直近1年間）をお答えください。



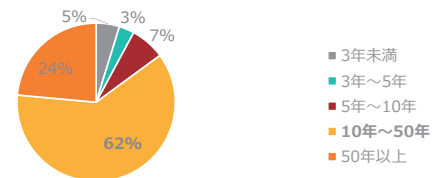
Q4. 貴社の平均年齢をお答えください。



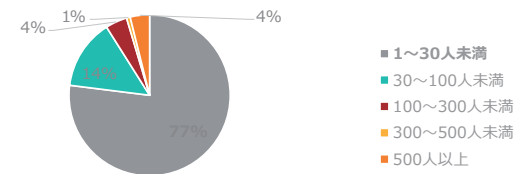
6

基本情報

Q1. 貴社の創業年数をお答えください。



Q2. 貴社の従業員の人数をお答えください。



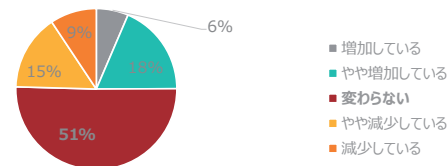
5

基本情報

Q5. 貴社の直近5年間での上上の推移についてお答えください



Q6. 貴社の直近5年間で従業員の推移についてお答えください。



7

調査結果－単純集計－ 経営・事業推進状況

8

Q8. 貴社が戸田市で事業を営むメリットについてお答えください。 (記述回答)

・その他の回答では、立地や交通の利便性、顧客の多さや事業への適合性、平均年齢が若い等の地域特性、地元で人脈や土地勘があることを、メリットとして挙げているものが多い。

★ = 特に回答の多かったもの

大カテゴリー	小カテゴリー	コメント例
立地	★立地、交通の利便性	高速へのアクセスなど利便性が良い／東京都、埼玉県の間のため。営業には立地が良い
	★顧客先へのアクセス、連携の取りやすさ	複数社の大口顧客から距離的に近いため／都得意様が近い
	出資会社・親会社・関連会社へのアクセス、連携の取りやすさ	出資会社と同じ敷地で事業を営む事ができ、インフラ等を活用できるため／昔からの親会社の倉庫が使える
価格	土地の広さ	駐車場スペースの確保が可能な土地であったため
	地代・賃料・物価の安さ	家賃が安い／東京より土地が安く、広い場所が取れた
事業	★ターゲット顧客の多さ	事業の提供地域が戸田市に多くあった為
	★事業への適合性	印刷産業が盛んな地域であるため、物流のコストを抑えることができる立地である
地域特性	住環境の良さ（緑が多い、福利、子育て世代が多い等）	ベッドタウンで家族でお住いの方が多く／公園、緑、区画整理、遊歩道、福利など住環境に優れている
	★人口増加・平均年齢の若さ	県内でも平均年齢の若さ、人口増加がトップであること／人口増加率・出生率・若年層世帯数増加
採用	行政の魅力	行政として中小企業の維持発展に積極的に取り組んでいる／戸田市の経済的支援が多彩である
	労働力確保のしやすさ	優秀なパート人材が豊富／労働者採用の安定／東京都内よりも人件費が安い
その他	地元（知人が多い、人脈がある、後継者である）	地域で生活しているの知人が多く在住している／先祖代々戸田に暮らしている
	地域貢献	戸田市の地域医療に貢献する／地域繁栄の為に地元へ密着し、社会貢献をする
	メリットを感じていない	特になし

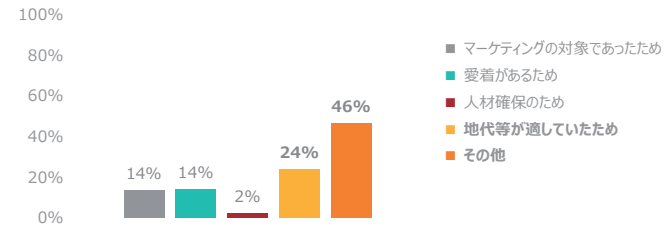
10

Q7. 貴社が戸田市で創業した理由や事業所を進出（立地）した理由について、当てはまるものをお答えください。（複数回答可）

・地代等が適していたためと回答した企業が24%を占めており、マーケティングの対象であったため・愛着があるためと回答した企業がそれぞれ14%となっている。

以下の事実が確認できた

- ・ 戸田市で創業した理由や事業所を進出（立地）した理由を、その他と回答した企業が約4.5割を占めている
- ・ 次いで地代等が適していたためと回答した企業が約2.5割を占めている



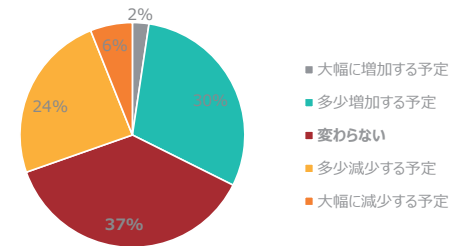
9

Q9. 貴社の売上高、受注高についての今後の見通しについてお答えください。 (単一回答)

・今後増加する予定の企業は全体の32%となっている。
・変わらない、減少する予定の企業は全体の68%を占めており、支援が必要。

以下の事実が確認できた

- ・ 売上高・受注高についての今後の見通しについて、変わらないと回答した企業が約3.5割を占めている
- ・ 次いで、多少増加する予定の企業が約3割、多少減少する予定の企業が約2.5割を占めている



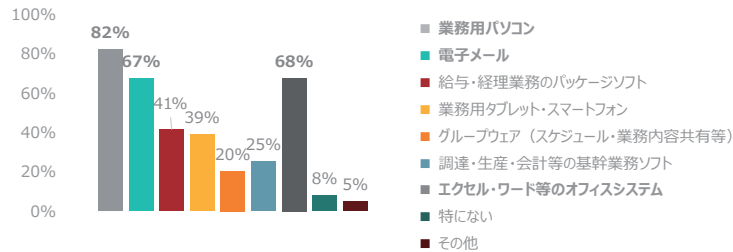
11

Q10. 貴社が導入しているIT機器（システム）について当てはまるものをお答えください。（複数回答可）

・パソコンの導入率は80%程度、オフィスシステム、メールの導入率は70%程度。
 ・基幹業務ソフトの導入率は25%、グループウェアの導入率は20%と低く、導入率を高める必要がある。

以下の事実が確認できた

- ・ IT機器について、業務用パソコンを導入している企業が約8割を占めている
- ・ 次いで、エクセル・ワード等のオフィスシステムを導入している企業が約7割、電子メールを導入している企業が約6.5割を占めている



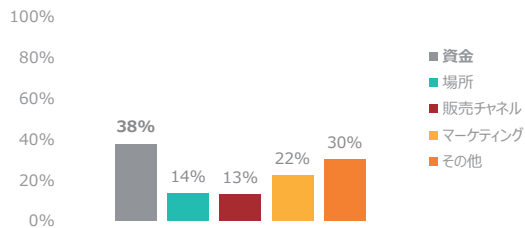
12

Q12. 貴社が新商品やサービス開発に取り組む際の問題点について、当てはまるものをお答えください。（複数回答可）

・取り組むための課題は資金不足が38%、マーケティングの不安が30%となっている。

以下の事実が確認できた

- ・ 新商品やサービス開発に取り組む際の問題点について、資金と回答した企業が約4割を占めている
- ・ 次いで、その他と回答した企業が3割、マーケティングと回答した企業が約2割を占めている



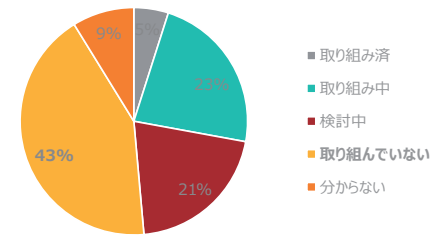
14

Q11. 貴社で生産性向上や事業拡大等のために、新製品開発や新技術開発に取り組んでいるかどうかをお答えください。（単一回答）

・取り組み済・取り組み中の企業は全体の28%にとどまっており、後押しが必要。

以下の事実が確認できた

- ・ 新製品開発や新技術開発に取り組んでいない企業が全体の約4.5割を占めている
- ・ 次いで、取り組み中の企業が約2.5割、検討中の企業が約2割を占めている



13

Q13. 貴社の技術や商品の開発にあたり、戸田市の支援として期待する施策があればお答えください。（記述回答）

・その他の回答では、開発支援等の補助金・支援金、採用支援、企業間のマッチング、土地やオフィスの提供への支援を期待している声が多い。

★ = 特に回答の多かったもの

大カテゴリー	小カテゴリー	コメント例
資金	★補助金・支援金	特許申請時の補助金／開発支援金／機械購入時の補助金支援
	融資	資金の低金利貸付／返済猶予のある低利
雇用	★採用支援	市内の人を採用する機会／アドバイザー・人員システム（紹介とか）／歯科衛生士、助手など人材確保のサポート／人材派遣
事業	★紹介・マッチング	弊社の業務にあったパートナー企業の紹介／異業種交流会等、企業間のマッチングシステムW e b 活用
場所	★土地やオフィスの貸し出し、提供	オフィスや会議室を貸して欲しい／市で管理している土地・倉庫の貸し出し企業向けの土地貸し出しなど積極的にしてほしい／タンク、トラックの駐車場の確保
	オフィスや土地の紹介	空き倉庫、土地に関する情報開示／空いている土地が少ない為、（駐車場賃貸）（貸地・売地）などの情報が欲しい
ノウハウ	セミナー開催、専門家派遣	会社や事業の為にスキルアップについての助言や講習会など／市内事業所に対する専門家派遣／定期的に業種毎に市主催のセミナー開催
その他	★特になし	特になし

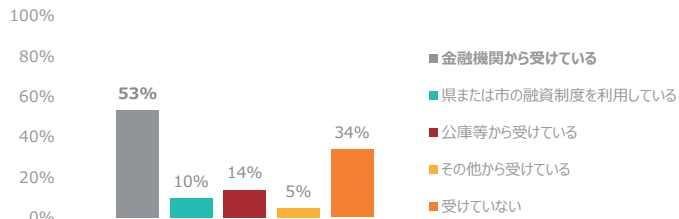
15

Q14. 貴社が現在受けている融資について、当てはまるものをお答えください。（複数回答可）

・金融機関からの融資が53%、県・市・公庫からの融資は24%となっている。
 ・どこからも融資を現状受けていない企業も34%存在する。融資不要の企業また、融資に関する情報が不足している企業も想定される。

以下の事実が確認できた

- ・金融機関から融資を受けている企業が約5.5割を占めている
- ・次いで、融資を受けていない企業が約3.5割を占めている



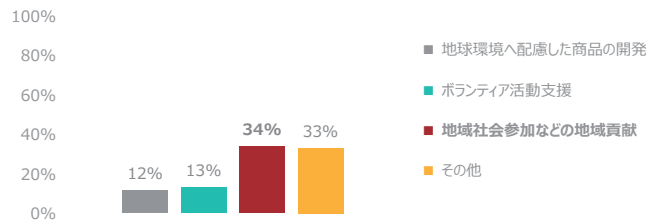
16

Q16. 貴社が実施している社会貢献活動について、当てはまるものをお答えください。（複数回答可）

・地域社会参加などの地域貢献に取り組んでいる企業が34%で最も多い。

以下の事実が確認できた

- ・社会貢献活動について、地域社会参加などの地域貢献に取り組んでいる企業が約3.5割を占めている
- ・次いで、その他と回答した企業が約3.5割を占めている



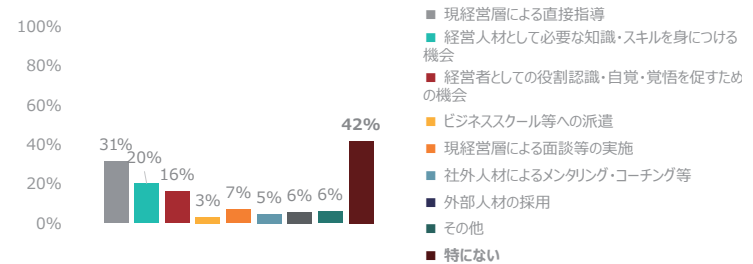
18

Q15. 貴社が実施している事業承継への施策について、当てはまるものをお答えください。（複数回答可）

・事業承継への施策を何も行っていない企業が42%存在しており、事業継承問題を抱える企業は更に増加が見込まれるため、施策を検討すべき。

以下の事実が確認できた

- ・事業承継への施策について、特に取り組んでいない企業が約4割を占めている
- ・次いで、現経営層による直接指導に取り組んでいる企業が約3割、経営人材として必要な知識・スキルを身につける機会を設けている企業が2割を占めている



17

Q17. 貴社の業務を行う又は事業を成長させていく中で、従業員にどのようなスキル（資格）を取得させたいかをお答えください。（記述回答）

・求めるスキル（資格）は多岐に渡るが、建築、工事・現場、機器操作、不動産の資格が多い。

★ = 特に回答の多かったもの

スキル	コメント例
介護	介護福祉士 / 介護支援専門員 / ケアマネージャー / 機能訓練士
医療	歯科衛生士資格 / 歯周病認定歯科衛生士 / 医療事務 / 看護師
★ 建築	建築士 / 建設業経理士 / 管理建築士等 / 宅建 / エクステリアプランナー
★ 工事・現場	電気工事士 / 液化石油ガス設備士 / 施工管理技士 / 左官技師特級 / 主任技士 / 土木施工管理技士 / 造園施工管理技士 / 造園技能士 / 測量士 / 技術士
★ 機器操作	フォークリフト免許 / 玉掛 / 移動式クレーン / 天井クレーン / 重機免許資格 / 小型車輛系建設機械 / 機械オペレーター / 溶接
溶接	テフロン溶接 / 半自動溶接資格 / ステンレス溶接等 / アーク溶接
★ 不動産	宅地建物取引士 / 賃貸不動産経営管理士 / 不動産鑑定 / ビル管理 / マンション管理
運転免許	普通運転免許 / 大型トラック免許 / 中型以上免許の取得 / けん引免許 / 運行管理者
整備士	自動車整備士資格 / 検査主任者
調理・食品	調理師免許 / 防火管理者 / 衛生管理責任者 / ボイラー技師 / 栄養士
児童福祉・保育	児童福祉関連の資格 / 児童発達支援管理責任者
心理	コーチング / 社会福祉士 / 公認心理士
士業	行政書士 / 社労士 / 税理士
外国語	外国語 / 英語スキル (TOEIC) / 英会話力 / 語学力
開発・設計	プログラミング (Python, C#, PHP等々) / CADによる設計
その他PCスキル	パソコン各種資格 (MO S、目商 P C、等) / パソコン検定
ビジネススキル	簿記 / FP / ビジネスマナー
その他	危険物取扱者資格等
★ 特になし	特になし

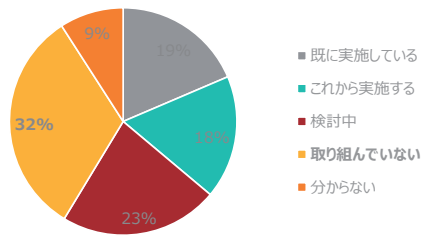
19

Q18. 貴社の消費増税に対する対策等の実施状況についてお答えください。(単一回答)

・消費増税対策を既に実施している・これから実施する企業は37%にとどまっている。

以下の事実が確認できた

- ・消費増税への対策に取り組んでいない企業が約3割を占めている
- ・次いで、検討中の企業が約2.5割を占めている



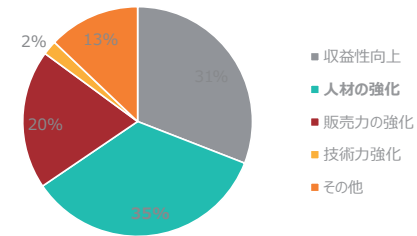
20

Q19. 貴社の現状の経営課題についてお答えください。(単一回答)

・経営課題は人材の強化が最も高く35%となり、この分野は大きな課題である。
 ・次いで収益性向上31%、販売力強化20%といった、売上・利益に直結する課題も全体の半数を占めるため、この課題の解決も検討すべき。

以下の事実が確認できた

- ・経営課題について、人材の強化を課題としている企業が約3.5割を占めている
- ・次いで、収益性向上を課題としている企業が約3割、販売力の強化を課題としている企業が2割を占めている



21

Q19. 貴社の現状の経営課題についてお答えください。(記述回答)

・その他の回答では、高齢化や後継者不足による後継者による事業継承の課題、人材の確保等雇用の課題が多いため、人手不足を解消する施策を優先的に検討する必要がある。

★ = 特に回答の多かったもの

大カテゴリー	小カテゴリー	コメント例
事業継承	★高齢化、継承者問題	事業承継 / 高齢による事業縮小 / 後継者がいない為、考慮中
雇用	★雇用	人員確保 / 人材の確保 / 若手人材の雇用 / 障害者雇用
その他	★複数該当	全てが当てはまります / 販売力強化には収益性向上による投資や人材確保・育成も必須条件なので、この3項目すべてが経営課題です
	★その他	製品開発のスピードアップ / 経営に対する知識の向上 / 経営資金の確保 / 集客力
	★特になし	今の所課題はなし。

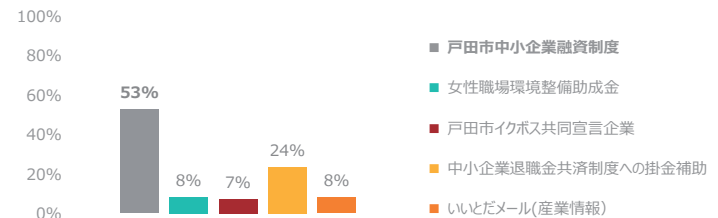
22

Q20. 戸田市が実施している企業への施策（事業支援、雇用支援等）で、知っているものをお答えください。(複数回答)

・戸田市中小企業融資制度の認知度は53%と最も高いが、他の施策は4人か5人に1人しか知らないため、全ての施策の認知度向上を図る必要がある。

以下の事実が確認できた

- ・戸田市が実施している企業への施策について、戸田市中小企業融資制度を知っている企業が約5.5割を占めている
- ・次いで、中小企業退職金共済制度への掛金補助を知っている企業が約2.5割を占めている



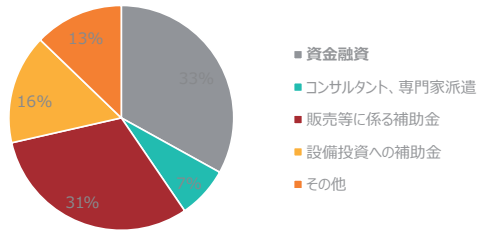
23

Q21. 戸田市が実施する企業への経営施策において、補助や援助が一番有効だと思う施策をお答えください（単一回答）

・資金や補助金といった金銭面の援助が最も有効と考えている企業が80%を占めているため、金銭面の援助から検討するべきと考える。

以下の事実が確認できた

- ・ 戸田市が実施する企業への経営施策において、資金融資が一番有効と考えている企業が約3.5割を占めている
- ・ 販売投資への補助金が一番有効と考える企業が約3割、設備投資への補助金が一番有効と考える企業が約1.5割を占めている



24

**調査結果—単純集計—
採用・定着・登用**

26

Q21. 戸田市が実施する企業への経営施策において、補助や援助が一番有効だと思う施策をお答えください（単一回答）

・その他の回答では、新入社員の斡旋等採用支援への施策が多いため、採用支援施策も有効な施策と考える。

★ = 特に回答の多かったもの

大カテゴリ	小カテゴリ	コメント例
雇用	★採用支援	人材のマッチング機会の創出、提供等/人材不足、就労支援/人材を確保する為の補助/新入社員の斡旋(20代位)/隠れ雇用への支援
育成	育成・スキルアップ	スキルアップ・情報交換のための講習会や勉強会、もしくは特定の産業に特化した市民大学の講座/人材育成のためのプログラム
その他	地元企業応援	地場産品を購入した消費者が得をする施策/戸田市は戸田市内の指定業者への受注をもっと明確に多くしていただきたい。
	★複数該当	福利厚生に関する補助/教育訓練助成金/市の工事の斡旋
	その他	特になし
	★特になし	特になしと思えます

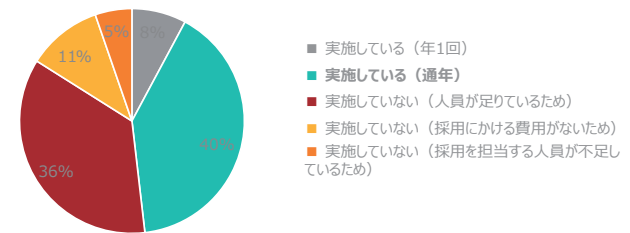
25

Q22. 貴社の採用活動実施状況をお答えください。（単一回答）

・定期的に人員を採用している企業は50%程度。
・採用をしていない企業については、採用にかかる費用不足・人員不足合わせて15%程度。採用を担当する人員不足や費用面での課題を検討するべきと考える。

以下の事実が確認できた

- ・ 通年の採用活動を実施している企業が4割を占めている
- ・ 次いで、人員が足りているため採用活動を実施していない企業が、約3.5割を占めている



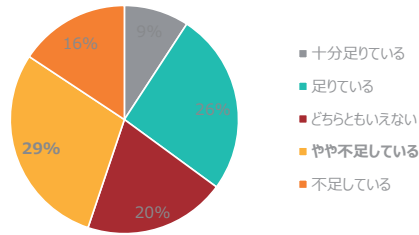
27

Q23. 貴社の人員状況についてお答えください。(単一回答)

・人員状況について足りていると回答している企業は35%、足りていないと回答している企業は45%。
 ・現状でも人員不足45%となり、今後さらに採用しづらくなるため人材不足への対応は早急に対応が必要。

以下の事実が確認できた

- ・ 人員がやや不足している企業が約3割を占めている
- ・ 次いで、人員が足りている企業が約2.5割を占めている



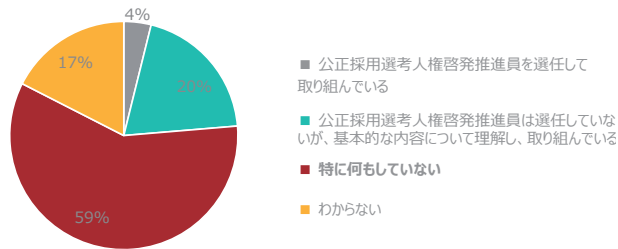
28

Q25. 貴社の公正な採用の実施に向けた取り組みについてお答えください。(単一回答)

・取り組んでいない・分からない企業が75%程度を占めており、公正な採用についての理解度を高める必要があると考える。

以下の事実が確認できた

- ・ 特に公正な採用の実施に向けた取り組みを行っていない企業が、約6割を占めている
- ・ 次いで、公正採用選考人権啓発推進員は選任していないが、基本的な内容について理解し取り組んでいる企業が2割を占めている



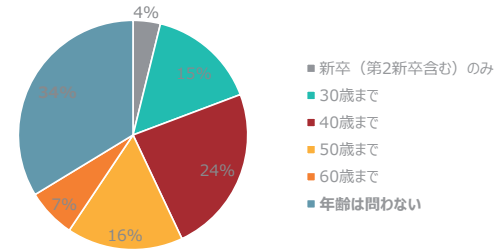
30

Q24. 貴社が採用を実施（又は希望）する場合、対象者の年齢についてお答えください。(単一回答)

・60歳まで・年齢不問の企業が40%程度を占めており、今後高齢化や人手不足に際して該当企業が増えることが予想される。

以下の事実が確認できた

- ・ 採用を実施（又は希望）する際、年齢は問わない企業が約3.5割を占めている
- ・ 次いで、40歳までとしている企業が約2.5割を占めている



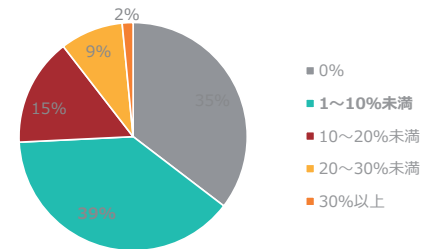
29

Q26. 貴社の直近5年間のおおよその離職率（年平均）についてお答えください。(単一回答)

・離職率0%の企業は35%だが、離職率1%~30%の企業も全体の60%以上と非常に多い。

以下の事実が確認できた

- ・ 直近5年間のおおよその離職率（年平均）が1~10%未満の企業が約4割を占めている
- ・ 次いで、0%の企業が3.5割を占めている



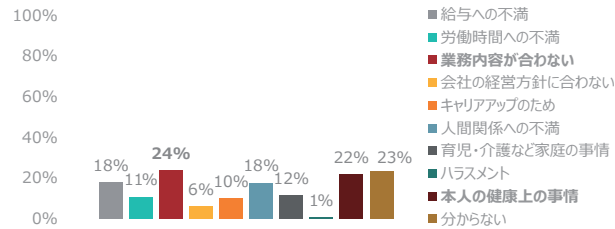
31

Q27. 貴社が把握している社員の離職要因について、当てはまるものをお答えください。（複数回答可）

・理由としては順に業務内容が合わない、健康上の事情が著しく高い等が挙がっており、この点を解決することが必要。

以下の事実が確認できた

- ・社員の離職要因を業務内容が合わないためと把握している企業が約2.5割、分からない企業が約2.5割を占めている
- ・次いで、本人の健康上の問題と把握している企業が約2割、給与への不満と把握している企業が約2割、人間関係への不満と把握している企業が約2割を占めている



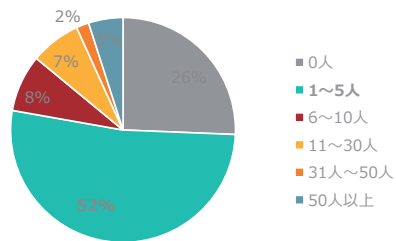
32

Q29. 貴社の女性従業員（正社員）の従業員数をお答えください。（単一回答）

・女性の従業員は80%程度の企業で0～5人以下という結果がでている。

以下の事実が確認できた

- ・女性従業員（正社員）を1～5人雇っている企業が約半分を占めている
- ・次いで、1人も雇っていない企業が約2.5割を占めている



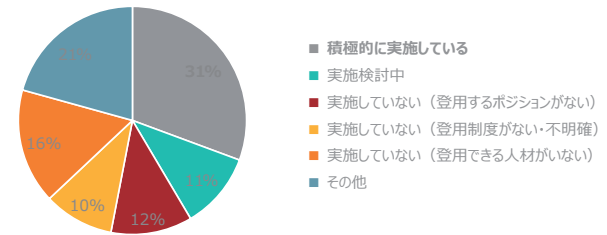
34

Q28. 貴社の非正社員の正社員登用についてお答えください。（単一回答）

・非正社員の正社員登用を実施している・検討中の企業は40%程度にとどまり、実施していない企業が40%程度と多い。

以下の事実が確認できた

- ・非正社員の正社員登用を積極的に実施している企業が約3割を占めている
- ・その他と回答している企業が約2割、登用できる人材がないため実施していない企業が約1.5割を占めている



33

調査結果—単純集計—
女性や育児・介護を行っている人材の雇用・育成等

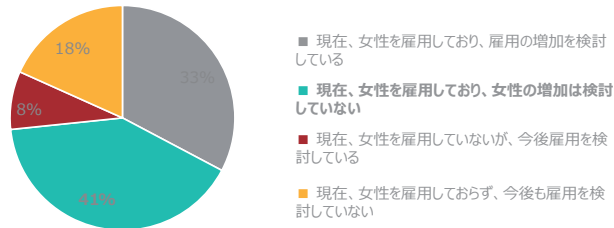
35

Q30. 貴社の女性の雇用（正社員）について、当てはまるものをお答えください。（単一回答）

・今後女性雇用したい企業は全体の40%程度になるため、女性が働きやすい環境、活躍できる度合づくりは今後の課題となる。

以下の事実が確認できた

- ・ 現在女性（正社員）を雇用しており、雇用の増加は検討していない企業が約4割を占めている
- ・ 次いで、現在女性（正社員）を雇用しており、雇用の増加を検討している企業が約3.5割を占めている



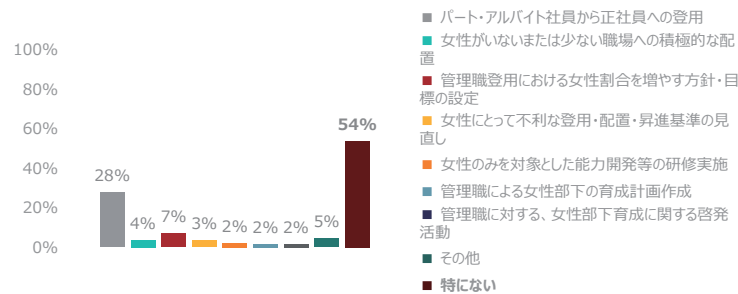
36

Q32. 貴社で実施している女性のキャリアアップ施策について、当てはまるものをお答えください。（複数回答可）

・女性社員のキャリアアップについて、パートから社員への登用の比率は28%だが、それ以外の女性管理職登用・能力開発等の項目など全て著しく低く数%程度である。

以下の事実が確認できた

- ・ 女性のキャリアアップ施策を特に行っていない企業が約半分を占めている
- ・ 次いで、パート・アルバイト社員から正社員への登用を行っている企業が約3割を占めている



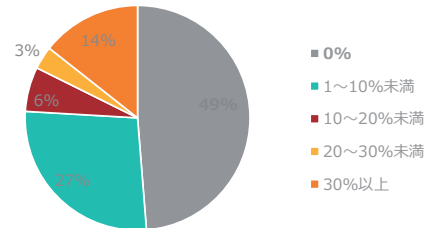
38

Q31. 貴社の管理職のうち女性の割合をお答えください。（単一回答）

・女性管理職の割合が10%以上の企業はわずか23%にとどまっており、女性活躍推進の課題を検討する必要があると考える。

以下の事実が確認できた

- ・ 管理職の内女性が1人もいない企業が約半分を占めている
- ・ 次いで、1～10%未満の企業が約2.5割を占めている



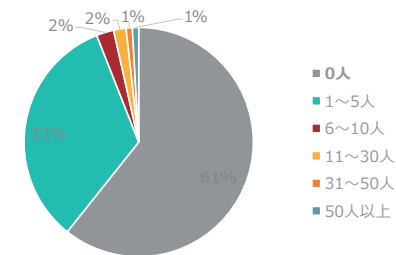
37

Q33. 貴社の育児や介護など時間的制約のある従業員数をお答えください。（単一回答）

・時間的制約のある従業員を1人も雇っていない企業が61%を占めており、非常に多い。
・人手不足の課題解消のためにも、早急に時短勤務制度や育休制度等柔軟な働き方に対して取り組む必要があると考える。

以下の事実が確認できた

- ・ 育児や介護など時間的制約のある従業員を1人も雇っていない企業が約6割を占めている
- ・ 次いで、1～5人雇っている企業が約3.5割を占めている



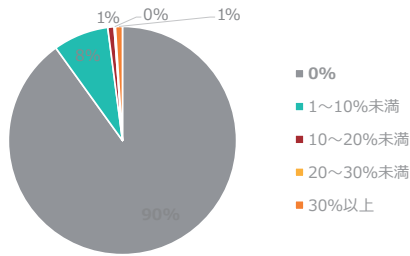
39

Q34. 貴社の男性社員の育児休暇取得率をお答えください。（単一回答）

・男性の育休取得率0～10%未満の企業は98%と著しく低い結果となっている。

以下の事実が確認できた

- ・ 男性社員の育児休暇取得率0%の企業が9割を占めている
- ・ 次いで、1～10%未満の企業が約1割を占めている



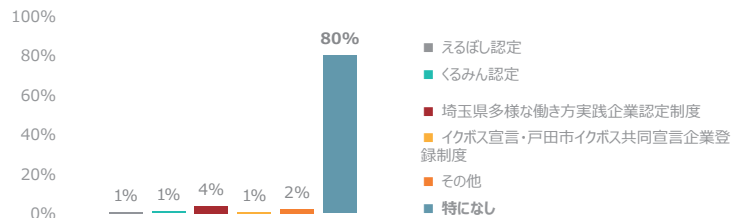
40

Q36. 貴社がすでに取得している認定制度等について、当てはまるものをお答えください。（複数回答可）

・認定制度を何も取得していない企業が80%を占めており、非常に多い。
 ・要因として各制度の認知度が低いことが考えられるため、認知度向上のための施策の検討が必要。

以下の事実が確認できた

- ・ 特に認定制度等未取得していない企業が8割を占めている
- ・ 次いで、埼玉県多様な働き方実践企業認定制度を取得している企業が約0.5割を占めている



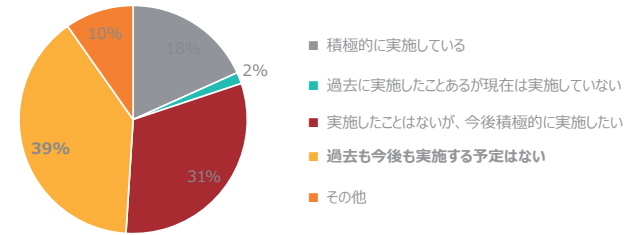
42

Q35. 貴社の育児・介護等による離職者の再雇用の実施状況をお答えください。（単一回答）

・育児・介護等による離職者の再雇用を実施している・今後実施したいと回答している企業が50%程度を占めており、人員確保のための施策として取り組んでいると想定される。

以下の事実が確認できた

- ・ 育児・介護等による離職者の再雇用を過去も今後も実施する予定がない企業が約4割を占めている
- ・ 次いで、実施したことはないが今後積極的に実施したい企業が約3割を占めている



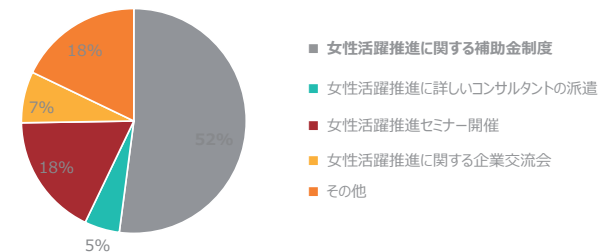
41

Q37. 女性活躍推進に関する取り組みについて、戸田市に期待する支援内容についてお答えください。（単一回答）

・女性活躍推進に関する補助金制度を期待している企業が52%と最も多いため、補助金施策を優先的に検討する必要がある。

以下の事実が確認できた

- ・ 戸田市に女性活躍推進に関する補助金制度の支援を期待している企業が全体の約半分を占めている
- ・ 次いで、女性活躍推進セミナー開催を期待している企業が約2割、その他を期待している企業が約2割を占めている



43

Q37. 女性活躍推進に関する取り組みについて、戸田市に期待する支援内容についてお答えください。(単一回答)

その他の回答では、特にないという回答が最も多かったが、中には保育環境や制度の充実を期待する声もある。

★ = 特に回答の多かったもの

大カテゴリー	小カテゴリー	コメント例
育児	保育環境や制度の充実	自由度の高い保育 / 勤務中に乳幼児を務める制度の充実 / 土曜日の育児福祉
その他	複数該当	
	★特になし	特に必要ない / 製造業であるため、元々女性の求職者が少ないと思う / 特に男女の区別はしていません / 弊社では男性も女性も同等なので特に必要ないと思います
	わからない	今のところわかりません

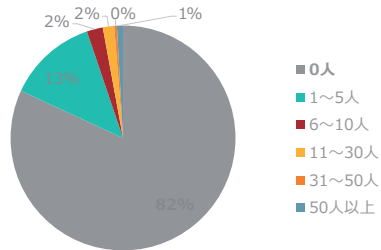
44

Q38. 貴社の外国人の従業員数をお答えください。(単一回答)

・外国人を1人以上採用している企業は全体の18%となっている。

以下の事実が確認できた

- ・ 外国人の従業員を雇っていない企業が全体の約8割を占めている
- ・ 次いで、1～5人雇っている企業が約1.5割を占めている



46

**調査結果—単純集計—
外国人・高齢者・障害者の雇用**

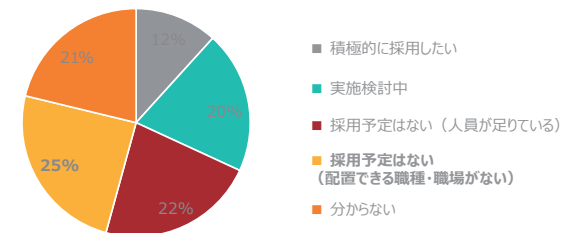
45

Q39. 貴社の今後の外国人採用についてお答えください。(単一回答)

・今後積極的に採用したい・検討中の企業は全体の32%存在するため、外国人を有効に採用・雇用定着するかが課題となる。

以下の事実が確認できた

- ・ 配置できる職種・職場がないため今後も外国人を採用する予定がない企業が2.5割を占めている
- ・ 次いで、人員が足りているため採用予定がない企業が約2割、分からない企業が約2割、実施検討中の企業が約2割を占めている



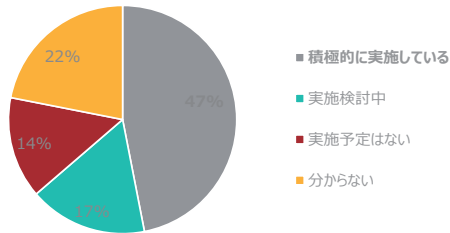
47

**Q40. 貴社の定年延長・継続雇用の実施状況についてお答えください。
(単一回答)**

・定年延長・継続雇用を積極的に実施している・検討中の企業は全体の60%以上を占めている。

以下の事実が確認できた

- ・定年延長・継続雇用を積極的に実施している企業が約4.5割を占めている
- ・次いで、分からないと回答した企業が約2割を占めている



48

**Q42. 貴社の定年延長・継続雇用導入（未導入）の理由について
お答えください。（記述回答）**

・定年延長・継続雇用未導入の理由は、人手不足対策や、高い能力・専門スキルを持った人材の活用という回答が多い。

★ = 特に回答の多かったもの

大カテゴリー	小カテゴリー	コメント例
	★ 人手不足対策	人手不足対策／人材不足を補い、スムーズな世代交代を行うため
	★ 高い能力・専門スキルを持った人材の活用	専門的技術を持っている人からの技能継承・活用／特別スキルのある方を継続雇用／高齢者の雇用確保とベテラン職員の能力の有効活用
	社員本人の意向尊重	65歳を過ぎて働きたいというモチベーションが高い為／本人もまだ働きたいと言ってくるケースが多く、功労者の期待に応えたいため／本人の意向を尊重
その他	該当者なし（平均年齢が若い）	若いメンバーしかいない為／まだ定年に達する方が居ないので、何も決めてない／当面の間は対象職員がいないため

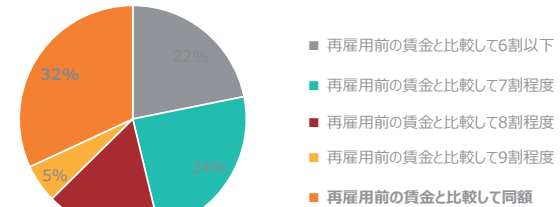
50

**Q41. 貴社が想定している定年延長・継続雇用時の賃金について、再雇用前の賃金と比較した場合割合として当てはまるものをお答えください。
(単一回答)**

・定年延長・継続雇用を積極的に実施している・検討中の企業は全体の60%以上を占めており、同額程度を支給する企業も30%程度となっている。この結果から定年後も社員が活躍できるための環境等の準備は必要となる。

以下の事実が確認できた

- ・定年延長・継続雇用時の賃金について、再雇用前の賃金と比較して同額としている企業が約3割を占めている
- ・次いで、再雇用前の賃金と比較して7割程度の企業が約2.5割、6割以下の企業が約2割を占めている



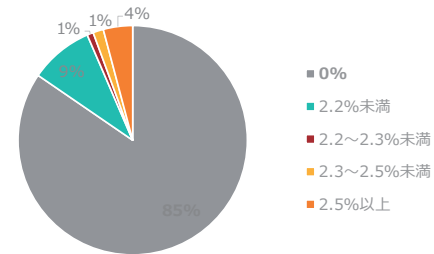
49

**Q43. 貴社の障害者雇用状況について、当てはまるものをお答えください。
(単一回答)**

・障害者を1人も雇っていない企業は全体の85%を占めており非常に多いため、障害者雇用のための施策検討が必要と考える。

以下の事実が確認できた

- ・障害者を1人も雇っていない企業が8.5割を占めている
- ・次いで、2.2%未満の企業が約1割を占めている



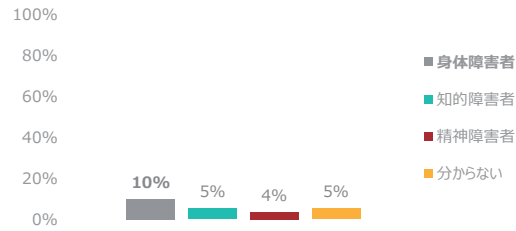
51

Q44. 貴社が採用している障害者の区分について、当てはまるものをお答えください。（複数回答可）

・身体障害者を雇用している企業が全体の10%と最も多いが、知的障害者や精神障害者を雇用している企業は5%程度にとどまっている。

以下の事実が確認できた

- ・ 障害者の内、身体障害者を採用している企業が1割を占めている
- ・ 次いで、知的障害者を採用している企業が0.5割、分からないと回答した企業が0.5割を占めている



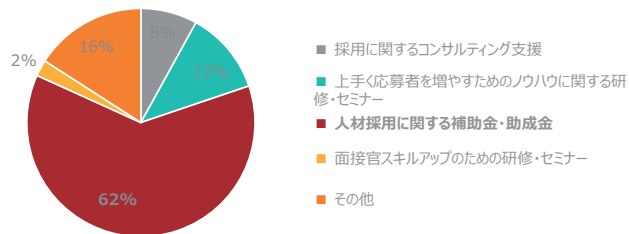
52

Q46. 採用・雇用に関して、戸田市に期待する支援内容についてお答えください。（単一回答）

・人材採用に関する補助金・助成金を期待している企業が全体の62%を占めており、金銭面での補助施策を優先的に検討するべきと考える。

以下の事実が確認できた

- ・ 採用・雇用に関して人材採用に関する補助金・助成金支援を期待している企業が約6割を占めている
- ・ 次いで、その他の支援を期待している企業が約1.5割を占めている



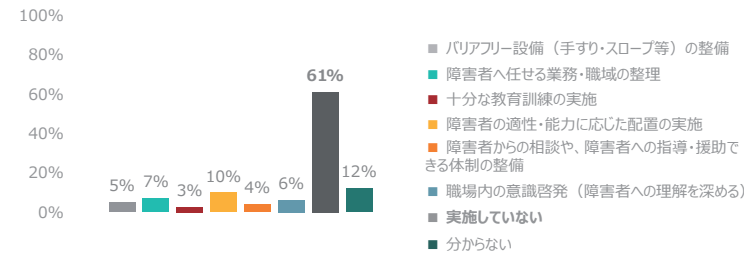
54

Q45. 貴社の障害者の受け入れ態勢整備について、当てはまるものをお答えください。（複数回答可）

・障害者の受け入れ態勢の整備をしていない企業が全体の60%程度を占めている。
・実施している施策の中で最も多いのは障害者の適正・能力に応じた配置の実施だが、10%にとどまっており、障害者雇用促進のためには受け入れ態勢整備に向けた取り組みが必要と考える。

以下の事実が確認できた

- ・ 障害者の受け入れ態勢整備について、実施していない企業が約6割を占めている
- ・ 次いで、分からない企業が約1割を占めている



53

Q46. 採用・雇用に関して、戸田市に期待する支援内容についてお答えください。（単一回答）

・その他の回答では、複数該当するという回答や、採用予定がないため特にないという回答が多い。

小カテゴリ	コメント例
★ なし（採用予定がないため）	採用・雇用の予定はありません／従業員は雇っていない／人材がたりている
★ 特になし	特になし／特に必要ありません。縁があるかないかと考えております
★ 複数該当	補助金、採用に関するコンサルティング支援／補助金、ノウハウ研修

55

調査結果—単純集計— 柔軟な働き方に対する取り組み状況

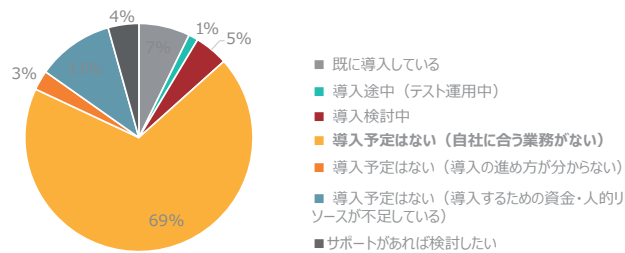
56

Q48. 貴社のテレワーク制度（在宅勤務制度）の導入状況についてお答えください。（単一回答）

・テレワークを導入予定がない（業務がわからない、進め方がわからない、進めるためのリソース不足）が80%以上を占めるため、この分野への導入への課題を解決することが重要である。

以下の事実が確認できた

- ・ 自社に合う業務がないためテレワーク制度（在宅勤務制度）を導入する予定はない企業が、約7割を占めている
- ・ 次いで、導入するための資金・人的リソースが不足しているため導入予定はない企業が、約1割を占めている



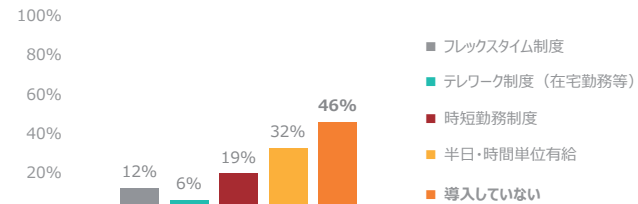
58

Q47. 貴社が社員が柔軟に働ける制度として導入しているものをお答えください。（複数回答可）

・柔軟に働ける制度を導入していない企業は全体の46%になり、女性や育児、また今後の定年社員には優しくない。
 ・特にフレックス制度は12%、テレワーク制度は6%と著しく低いため、今後こうした状況の改善は急務となる。

以下の事実が確認できた

- ・ 社員が柔軟に働ける制度を導入していない企業が約4.5割を占めている
- ・ 次いで、半日・時間単位有給を導入している企業が約3割を占めている



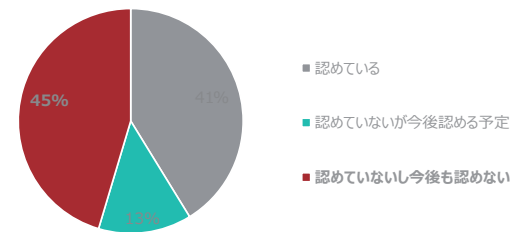
57

Q49. 貴社の従業員の副業制度についてお答えください。（単一回答）

・副業制度を認めている・今後認める予定の企業が全体の半分以上を占めている。

以下の事実が確認できた

- ・ 副業制度を認めていないし今後も認めない企業が4.5割を占めている
- ・ 次いで、認めている企業が約4割を占めている



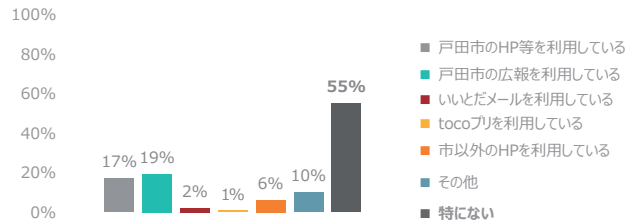
59

Q50. 貴社の補助金やセミナー等の情報収集方法について、当てはまるものをお答えください。（複数回答可）

・戸田市のHP・広報を利用している企業は全体の36%いるが、いいとだメール・tocoプリを利用している企業は3%に留まっており、認知度向上のための施策が必要と考える。

以下の事実が確認できた

- ・ 補助金やセミナー等の情報収集方法を特に持っていない企業が、5.5割を占めている
- ・ 次いで、戸田市の広報を利用している企業が約2割、戸田市のHP等を利用している企業が約1.5割を占めている

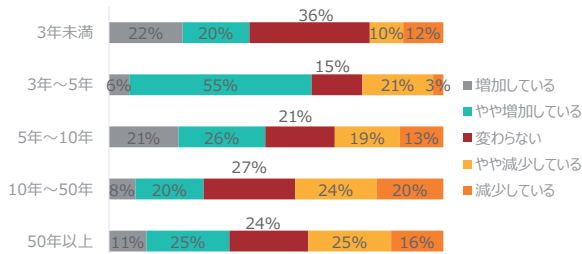


Q1. 貴社の創業年数をお答えください。（単一回答）
Q5. 貴社の直近5年間の売上推移についてお答えください。（単一回答）

・創業年数が10年以上の企業は10年以下の企業に比べ、売上が減少している企業が全体の40%以上と多くなっている。
 ・今後売上増加のための支援施策を検討する際は創業年数10年以上の企業を優先するべきと考える。

以下の事実が確認できた

- ・ 創業3年～10年の企業では、直近5年間の売上推移「やや増加している」が最も多い
- ・ 創業3年未満の企業・10年～50年の企業では、「変わらない」が最も多い
- ・ 創業50年以上の企業では、「やや増加している」「やや減少している」が最も多い



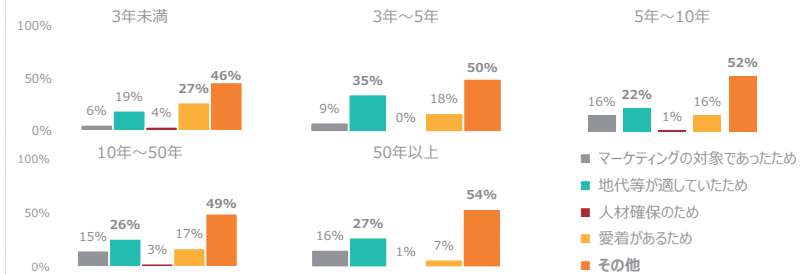
調査結果—クロス集計—

Q1. 貴社の創業年数をお答えください。（単一回答）
Q7. 貴社が戸田市で創業した理由や事業所を進出（立地）した理由について、当てはまるものをお答えください。（複数回答可）

・3年未満の企業は愛着があるためと回答している企業が27%を占めており、3年以上の企業は地代等が適していたためと回答している企業が22～35%程度を占めている。

以下の事実が確認できた

- ・ どの創業年数の企業も、その他を選んだ企業が約半数を占めており、最も多い
- ・ 3年未満の企業では、次いで「愛着があるため」が約2.5割を占めている
- ・ 3年～5年の企業では「地代等が適していたため」が3.5割、5年～10年の企業では約2割、10年～50年・50年以上の企業では約2.5割を占めている



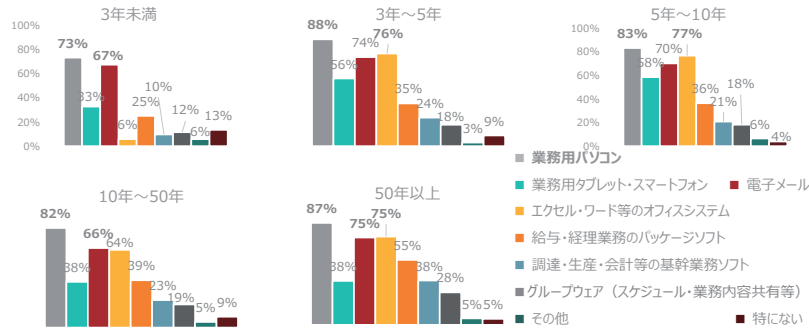
Q1. 貴社の創業年数をお答えください。(単一回答)

Q10. 貴社が導入しているIT機器（システム）について当てはまるものをお答えください。(複数回答可)

- ・創業年数に関わらず、パソコン・電子メール・オフィスシステムを導入している企業が66～87%を占めており、多い。
- ・基幹業務ソフトやグループウェアを導入している企業はまだ少ないため、導入率を高める必要がある。

以下の事実が確認できた

- ・創業年数問わず、業務用パソコンを導入している企業が約7.5割～約9割を占めており、最も多い
- ・次いで、電子メールやエクセル・ワード等のオフィスシステムを導入している企業が多い



64

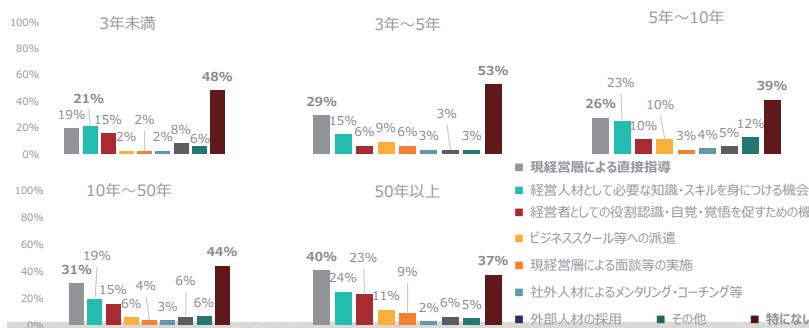
Q1. 貴社の創業年数をお答えください。(単一回答)

Q15. 貴社が実施している事業承継への施策について、当てはまるものをお答えください。(複数回答可)

- ・創業年数に関わらず、事業承継への施策に特に取り組んでいない企業が約40～50%程度と多い。
- ・施策の中でも社外人材によるメンタリング・コーチングや、ビジネススクールへの派遣を行っている企業は特に少ないため、施策の検討が必要。

以下の事実が確認できた

- ・どの創業年数の企業でも、約40～50%程度の企業は事業承継への施策を特にしていない
- ・次いで、現経営層による直接指導を行っている企業が多い



66

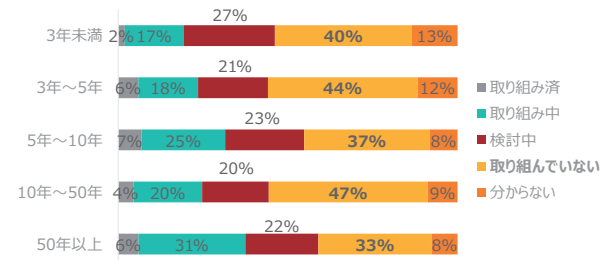
Q1. 貴社の創業年数をお答えください。(単一回答)

Q11. 貴社で生産性向上や事業拡大等のために、新製品開発や新技術開発に取り組んでいるかどうかをお答えください。(単一回答)

- ・創業50年以上の企業の約40%程度は新製品開発や新技術開発に取り組済み・取り組み中で、50年以下の企業に比べて取り組んでいる企業が多い。
- ・新製品開発や新技術開発の支援を検討する際は、最も取り組めていない10年～50年の企業を優先することが望ましいと考える。

以下の事実が確認できた

- ・どの創業年数の企業も、新製品開発や新技術開発に「取り組んでいない」が最も多い
- ・50年以上の企業の約3.5割が「取り組済み」もしくは「取り組み中」で最も取り組んでいる、次いで5年～10年の企業の約3割が「取り組済み」もしくは「取り組み中」である



65

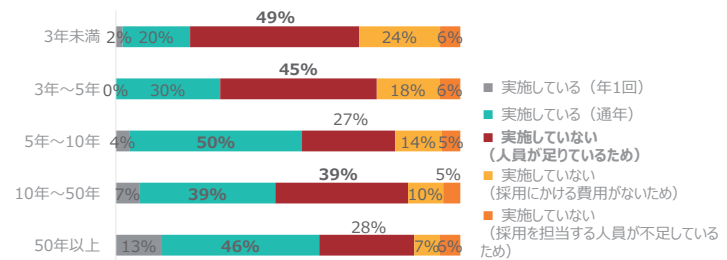
Q1. 貴社の創業年数をお答えください。(単一回答)

Q22. 貴社の採用活動実施状況をお答えください。(単一回答)

- ・創業年数が5年以下の企業に比べ、5年以上の企業は定期的に採用を実施している企業が多い。
- ・創業年数が若くなればなるほど、金銭面・人員面が理由で採用活動を実施していない企業の割合が多いため、課題の解決が必要。

以下の事実が確認できた

- ・創業年数3年未満の約半分、3年～5年の企業の4.5割は人員が足りているため、採用活動を実施していない
- ・創業年数5年～10年の企業の半分、10年～50年の企業の約4割、50年以上の企業の約4.5割が通年の採用活動を実施している



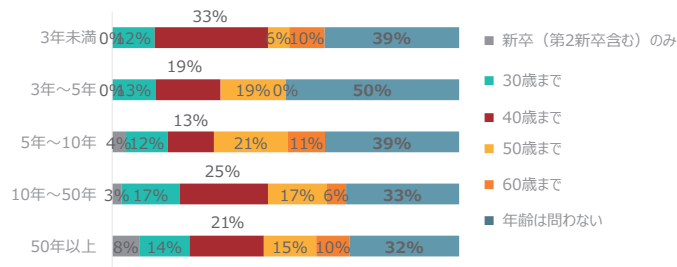
67

Q1. 貴社の創業年数をお答えください。(単一回答)
 Q24. 貴社が採用を実施(又は希望)する場合、対象者の年齢についてお答えください。(単一回答)

・創業年数に関わらず、年齢は不問とする企業が約30～50%程度を占めており、最も多い。

以下の事実が確認できた

- ・どの創業年数の企業も、採用を実施(又は希望)する場合、対象者の「年齢は問わない」が最も多い
- ・次いで、「40歳まで」もしくは「50歳まで」としている企業が多い



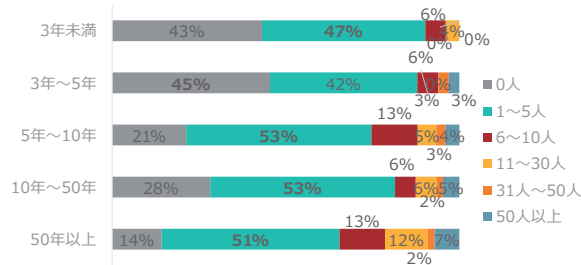
68

Q1. 貴社の創業年数をお答えください。(単一回答)
 Q29. 貴社の女性従業員(正社員)の従業員数をお答えください。(単一回答)

・創業年数に関わらず、女性従業員5人以下の企業が約65～90%程度を占めている。
 ・特に創業5年以下の若い企業は女性従業員0人の企業が約45%程度を占めており多いが、社員数自体が少ないためにこういった結果となっていることが想定される。

以下の事実が確認できた

- ・創業年数3年未満の企業の約4.5割、5年～10年の企業の約5.5割、10年～50年の企業の約5.5割、50年以上の企業の約半分の企業が女性従業員(正社員)を1～5人雇っている
- ・創業年数3年～5年の企業の4.5割が女性従業員(正社員)を1人も雇っていない



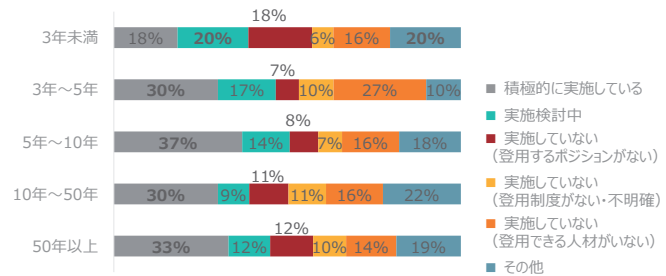
70

Q1. 貴社の創業年数をお答えください。(単一回答)
 Q28. 貴社の非正社員の正社員登用についてお答えください。(単一回答)

・創業年数に関わらず、約40～50%程度の企業は非正社員の正社員登用を実施・検討している
 ・非正社員の正社員登用支援を検討する際は、最も実施できていない3年～5年の企業を優先することが望ましいと考える。

以下の事実が確認できた

- ・創業年数3年～5年の企業の約3割、5年～10年の企業の約4割、10年～50年の企業の約3割、50年以上の企業の約3割が非正社員の正社員登用を積極的に実施している
- ・創業年数3年未満の企業は、検討中が約2割、その他が約2割を占めている



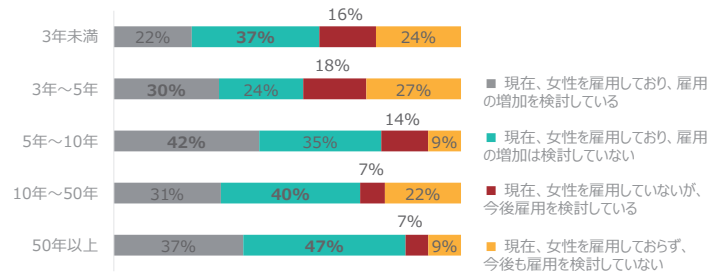
69

Q1. 貴社の創業年数をお答えください。(単一回答)
 Q30. 貴社の女性の雇用(正社員)について、当てはまるものをお答えください。(単一回答)

・創業年数5年～10年の企業の56%は、今後女性の雇用及び雇用の増加を検討しており、検討している割合が最も高い。
 ・これらの企業は優先的に女性の働きやすい環境の整備や活躍推進の施策を考える必要がある。

以下の事実が確認できた

- ・創業年数3年～5年の企業の約3割、5年～10年の企業の約4割は現在女性を雇用しており、増加を検討している
- ・10年～50年の企業の約4割、50年以上の約4.5割は現在女性を雇用しており、増加は検討していない



71

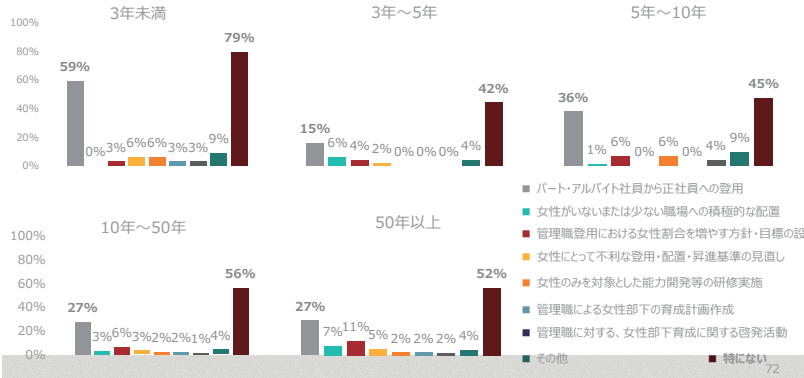
Q1. 貴社の創業年数をお答えください。(単一回答)

Q32. 貴社で実施している女性のキャリアアップ施策について、当てはまるものをお答えください。(複数回答可)

・創業年数に関わらず、女性のキャリアアップ施策を特に行っていない企業が約40～80%程度を占めており非常に多いため、施策の検討が必要。

以下の事実が確認できた

- ・ 3年未満の企業の約8割、3年～5年の企業の約4割、5年～10年の企業の4.5割、10年～50年の企業の約5.5割、50年以上の企業の約5割が女性のキャリアアップ施策を特に行っていない



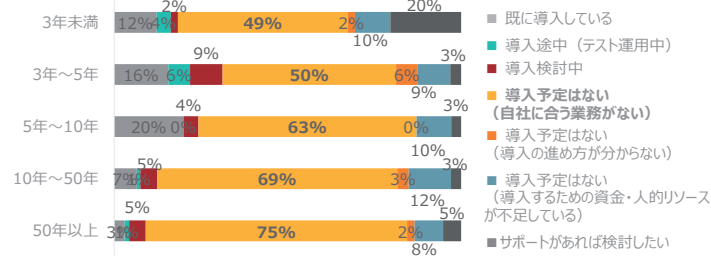
Q1. 貴社の創業年数をお答えください。(単一回答)

Q48. 貴社のテレワーク制度（在宅勤務制度）の導入状況についてお答えください。(単一回答)

・創業年数に関わらず、自社に合う業務がないため導入予定がない企業が約50～75%程度を占めており、著しく高い。自社に合う業務がないと思いつている可能性もあるため、テレワークに関するセミナーの開催等が有効と考える。
 ・また、サポートがあれば検討したい企業が20%を占めている3年未満の企業を優先的に施策を検討する必要がある。

以下の事実が確認できた

- ・ 創業年数～5年の企業の約半分、5年～10年の企業の約6割、10年～50年の企業の約7割、50年以上の企業の約7.5割が、自社に合う業務がないためテレワーク制度を導入する予定がない
- ・ 3年未満の企業の約1割、3年～5年の企業の約1.5割、5年～10年の企業の約2割と、創業年数の若い企業ほど既に導入している



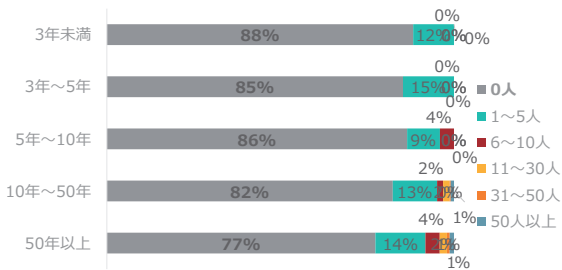
Q1. 貴社の創業年数をお答えください。(単一回答)

Q38. 貴社の外国人の従業員数をお答えください。(単一回答)

・創業年数に関わらず、外国人従業員数0人の企業が約80～90%程度を占めており、多い。
 ・特に創業5年以下の若い企業は外国人従業員5人以下の企業が100%を占めているが、まだ社員数自体が少ないためにこういった結果となっていることが想定される。

以下の事実が確認できた

- ・ 創業年数3年未満の約9割、3年～10年の企業の約8.5割、10年～50年の企業の約8割、50年以上の約7.5割が外国人従業員を1人も雇っていない



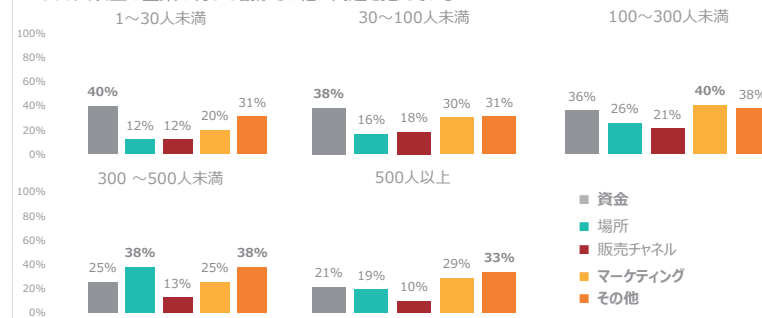
Q2. 貴社の従業員の人数をお答えください。(単一回答)

Q12. 貴社が新商品やサービス開発に取り組む際の問題点について、当てはまるものをお答えください。(複数回答可)

・100人未満の企業の内約40%は資金の問題を抱えており最も多く、100人以上の企業はそれを除くとマーケティングが場所に問題を抱えている。
 ・そのため従業員規模によって、異なった課題の解決が必要となる。

以下の事実が確認できた

- ・ 100人未満の企業の内約4割が新商品やサービス開発に取り組む際、資金の問題を抱えている
- ・ 100～300人未満の企業の約4割がマーケティング、300～500人未満の企業の約4割が場所・その他、500人以上の企業の約3.5割がその他に問題を抱えている

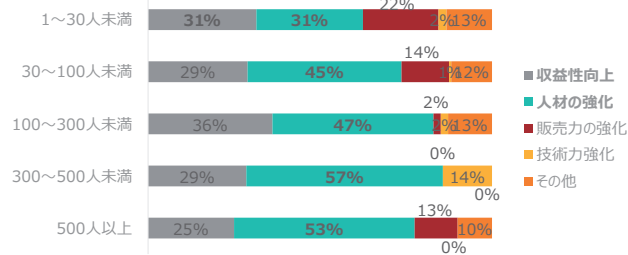


Q2. 貴社の従業員の数をお答えください。(単一回答)
 Q19. 貴社の現状の経営課題についてお答えください。(単一回答)

・従業員数に関わらず、人材の強化に課題を抱えている企業が31～57%を占めており最も多く、次いで収益性の向上に課題を抱えている企業が29～36%を占めている
 ・特に半数以上が人材の強化を課題として抱えている300人以上の企業を優先的に施策を検討するべきと考える。

以下の事実が確認できた

- ・従業員数30～100人未満の企業の約4.5割、300人以上の企業の約5.5割が人材の強化に課題を抱えている
- ・従業員数30人未満の企業の約3割は人材の強化に課題を抱えており、約3割は収益性向上に課題を抱えている



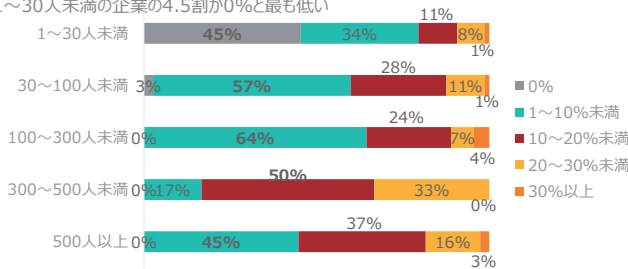
76

Q2. 貴社の従業員の数をお答えください。(単一回答)
 Q26. 貴社の直近5年間でのおおよその離職率(年平均)についてお答えください。(単一回答)

・300～500人未満の企業の83%が離職率10%以上となっており、著しく高い。次に高いのが500人以上の企業で、56%が離職率10%以上となっており、いずれも離職防止施策の検討が必要。
 ・300人未満の企業は離職率10%未満の企業が最も多いが、今後規模が拡大するにつれ離職率も増加することが予測されるため、今から離職防止施策の検討が必要と考える。

以下の事実が確認できた

- ・従業員数300～500人未満の企業の約半分が離職率10～20%未満、3割が20～30%未満となっており、離職率が最も高い
- ・次いで、30～100人未満の企業の約5.5割、100～300人未満の企業の約6.5割、500人以上の企業の4.5割が1～10%未満となっている
- ・1～30人未満の企業の4.5割が0%と最も低い



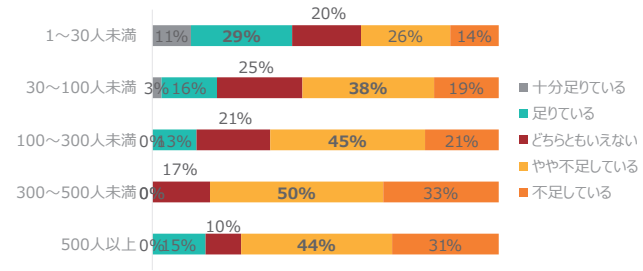
78

Q2. 貴社の従業員の数をお答えください。(単一回答)
 Q23. 貴社の人員状況についてお答えください。(単一回答)

・従業員数が多い方が人員が不足している企業が多く、100～300人未満の企業の66%、300～500人未満の企業の83%、500人以上の企業の75%が不足している状況。
 ・今後さらに採用しづらくなることが予想されるため、従業員数の多い企業から優先的に早急な人材不足への対応が必要と考えられる。

以下の事実が確認できた

- ・従業員数30～100人未満の企業の約4割、100～300人未満の企業の約4.5割、300～500人未満の企業の約半分、500人以上の企業の約4.5割の企業は人員がやや不足している
- ・30人未満の企業の約3割は人員が足りている



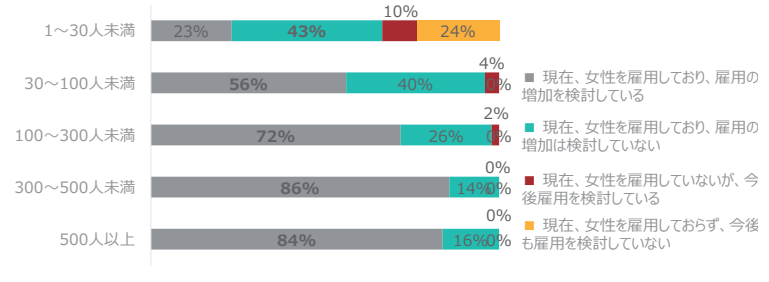
77

Q2. 貴社の従業員の数をお答えください。(単一回答)
 Q30. 貴社の女性の雇用(正社員)について、当てはまるものをお答えください。(単一回答)

・従業員数が多くなるにつれ、今後女性の雇用を検討している企業が多く、100～300人未満の企業の74%、300人以上の企業の約85%が検討している。
 ・従業員数の多い企業は特に女性が働きやすい環境整備、活躍推進が今後の課題となる。

以下の事実が確認できた

- ・従業員数30～100人未満の企業の約5.5割、100～300人未満の企業の約7割、300人以上の企業の約8.5割が、現在女性を雇用しており、雇用の増加を検討している
- ・30人未満の企業の約4.5割は現在女性を雇用しており、雇用の増加は検討していない



79

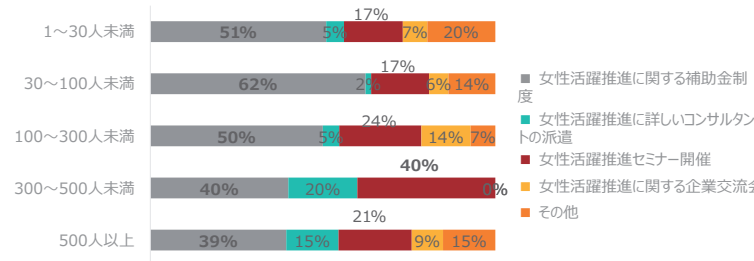
Q2. 貴社の従業員の数をお答えください。(単一回答)

Q37. 女性活躍推進に関する取り組みについて、戸田市に期待する支援内容についてお答えください。(単一回答)

- ・従業員数に関わらず、女性活躍推進に関する補助金制度を期待している企業が最も多く、約40～60%を占めているため、補助金施策から検討する必要がある。
- ・次いで、セミナー開催を期待する企業も多いため、セミナー開催も有効と考える。

以下の事実が確認できた

- ・ 1～30人未満の企業の約半分、30～100人未満の企業の約6割、100～300人未満の企業の半分、300人以上の企業の約4割が、女性活躍推進に関する補助金制度を期待している
- ・ 次いで、100人未満の企業の約1.5割、100～300人未満の企業の約2.5割、300～500人未満の企業の4割、500人以上の企業の約2割がセミナー開催を期待している



80

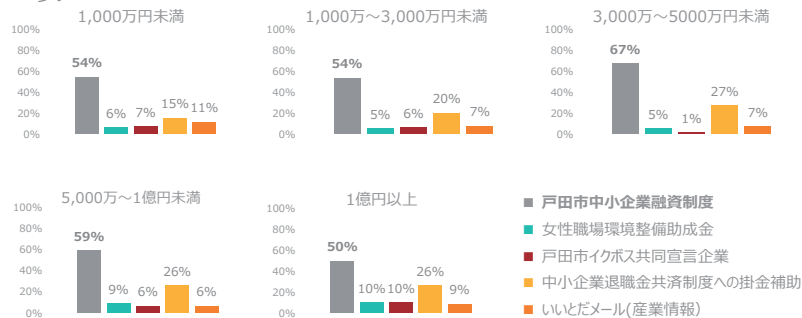
Q3. 貴社の売上規模(直近1年間)をお答えください。(単一回答)

Q20. 戸田市が実施している企業への施策(事業支援、雇用支援等)で、知っているものをお答えください。(複数回答)

- ・売上規模に関わらず、戸田市中小企業融資制度を知っている企業が最も多く、50～67%を占めている
- ・次いで、中小企業退職金共済制度への掛金補助を知っている企業が15～27%を占めているが、他の施策は著しく認知度が低いため、認知度向上のための施策が必要である。

以下の事実が確認できた

- ・ 売上規模3,000万円未満の企業の約5.5割、3000～5000万円未満の企業の約6.5割、5000万円～1億円未満の企業の約6割、1億円以上の企業の5割が戸田市中小企業融資制度を知っており、最も多い



82

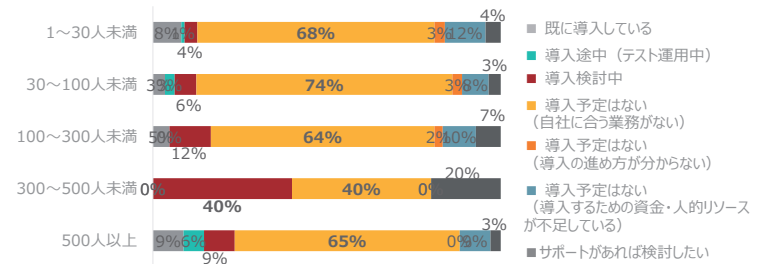
Q2. 貴社の従業員の数をお答えください。(単一回答)

Q48. 貴社のテレワーク制度(在宅勤務制度)の導入状況についてお答えください。(単一回答)

- ・従業員数に関わらず、自社に合う業務がないため導入予定がない企業が40～74%を占めており、著しく多い。自社に合う業務がないと思込んでいる可能性もあるため、テレワークに関するセミナーの開催等が有効と考える。
- ・また、検討中の企業が40%、サポートがあれば検討したい企業が20%を占めている3年未満の企業を優先的に施策を検討する必要がある。

以下の事実が確認できた

- ・ 従業員数1～30人未満の企業の約7割、30～100人未満の企業の約7.5割、100～300人未満の企業の約6.5割、300～500人の企業の4割、500人以上の企業の約6.5割が、自社に合う業務がないためテレワーク制度(在宅勤務制度)を導入する予定はない



81

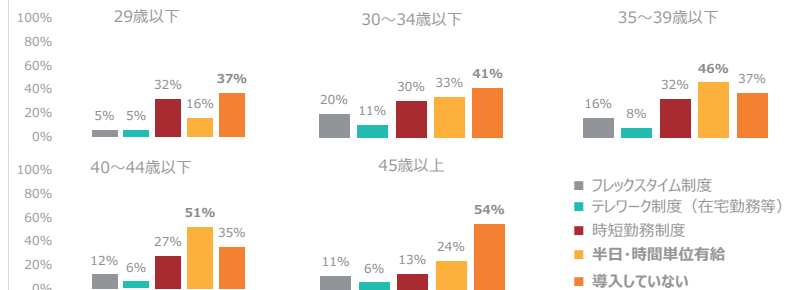
Q4. 貴社の平均年齢をお答えください。(単一回答)

Q47. 貴社が社員が柔軟に働ける制度として導入しているものをお答えください。(複数回答可)

- ・平均年齢34歳以下の若い企業、45歳以上の高い企業は柔軟に働ける制度を導入していない企業が37～54%を占めており、最も多い。35～44歳以下の企業は半日、時間単位有給を導入している企業が最も多い。
- ・どの平均年齢の企業でも特にフレックスタイム制度・テレワーク制度が著しく低いため、今後こうした状況の改善は急務となる。

以下の事実が確認できた

- ・ 平均年齢29歳以下の企業の約3.5割、30～34歳以下の企業の約4割、35～44歳以下の企業の約3.5割、45歳以上の企業の約5.5割が柔軟に働ける制度を何も導入していない



83

調査結果まとめ

84

調査結果 まとめ

大項目	中項目	課題	解決策	施策例	分類
2. 採用・定着・登用	採用活動実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 定期的に人員を採用している企業は50%程度。 採用をしていない企業については、採用にかかる費用不足・人員不足合わせて15%程度採用を担当する人員不足や費用面での課題を検討すべきと考える。 創業年数が若くなければならず、金銭面・人員面が理由で採用活動を実施していない企業の割合が多いため、課題の解決が必要（クロス）。 	<ul style="list-style-type: none"> 採用をしていない企業向けの課題から、採用する人員不足には採用代行施策、採用への費用不足については採用に関する助成金・補助金への施策および周知等を進めることが重要。 	⑥ 採用に関する助成金・補助金施策	資金融資
	人員状況	<ul style="list-style-type: none"> 人員状況について足りていると回答している企業は35%、足りていないと回答している企業は45%。 現状でも人員不足45%となり、今後さらに採用しづらくなるため人材不足への対応は早急に対応が必要。 非正社員の正社員登用支援を検討する際は、最も実施できていない3年～5年の企業を優先することが望ましいと考える（クロス）。 	<ul style="list-style-type: none"> 人材採用に関する施策要望では人材採用に関する補助金要望60%、採用ノウハウ研修/コンサル要望20%となっている。 他自治体での例として、研修/コンサル支援施策を実施し、その研修を受けた企業には人材採用に関する補助金施策等を実施することで、効果が倍以上に広がる。 	⑦ 採用ノウハウ研修/コンサル施策	採用支援
	把握している離職要因	<ul style="list-style-type: none"> 離職率0%の企業は35%だが、離職率1%～30%の企業も全体の60%以上と非常に多い。 理由としては順に業務内容が合わない、健康上の事情が著しく高い等が挙がっておりこの点を解決することが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 離職防止に有効な施策としては、採用力を上げ採用のミスマッチを防ぐ採用支援施策、現社員の力を上げる教育施策、また社員の健康を維持するための施策の3つの柱を進めることが有効である。 	⑧ 採用支援施策（採用代行/求人掲載支援） ⑤ 社員の力を上げる教育施策 ⑨ 社員の健康維持のための施策	採用支援 人材教育 働き方改革

56

調査結果 まとめ

大項目	中項目	課題	解決策	施策例	分類
1. 経営・事業推進	IT機器（システム）の導入状況	<ul style="list-style-type: none"> パソコンの導入率は80%程度、オフィスシステム、メールの導入率は70%程度。 基幹業務ソフトの導入率は25%、グループウェアの導入率は20%と低く、導入率を高める必要がある。 基幹業務ソフトやグループウェアを導入している企業は設立年数に関わらず、総じて導入率が非常に低い（クロス）。 	<ul style="list-style-type: none"> グループウェア・基幹業務ソフトの導入率はどの企業も低いが、これらのソフトを導入することで生産性・効率化アップをは変える企業も多い。そのためそうしたソフトの使い方をセミナーやソフト導入費補助金施策等は有効であると考え。 	① グループウェア・ソフトの使い方セミナー施策 ② グループウェア・ソフト導入費補助金施策	人材教育 IT導入補助
	新製品/新技術開発取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> 取り組み済・取り組み中の企業は全体の28%にとどまっており、後押しが必要。 取り組みのための課題は資金不足が38%、マーケティングの不安が30%となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 新製品/新技術のため、資金（融資/補助金）面の相談、マーケティングに関するセミナーや教育等の施策が有効であると考え。 	③ 資金（融資/補助金）の相談施策 ④ マーケティングに関するセミナーや教育等の施策	資金融資 人材教育
	融資状況	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関からの融資が53%、県・市・公庫からの融資は24%となっている。 どこからも融資を現状受けていない企業も34%存在する。融資不要の企業また、融資に関する情報が不足している企業も想定される。 	<ul style="list-style-type: none"> 戸田市中小企業融資制度の認知度は高いが、それ以外の施策の認知度が低く、融資に関する認知度を高めることが今後必要となる。 	③ 資金（融資/補助金）の相談施策	資金融資
	現状の経営課題	<ul style="list-style-type: none"> 経営課題は人材の強化が最も高く35%となり、この分野は大きな課題である。 次いで収益性向上31%、販売力強化20%といった、売上・利益に直結する課題も全体の半数を占めるため、この課題の解決も検討すべき。 創業年数10年以上の企業は売上規模が変わらないといった回答が多くテコ入れは必要（クロス）。 	<ul style="list-style-type: none"> 経営課題への解決の有効策として、企業アンケートでは資金融資33%、販売等への補助金31%との回答が多い。 また現状人材強化の内訳として社内での教育の比率が高く外部からの教育支援は少ないため、融資だけでなく社内人材への教育施策が有 	⑤ 社内人材への教育施策	人材教育 85

調査結果 まとめ

大項目	中項目	課題	解決策	施策例	分類
3. 女性や育児・介護を行っている人材の雇用・育成	女性の従業員（正社員）の数	<ul style="list-style-type: none"> 女性の従業員は80%程度の企業で0～5人以下という結果がでている。 今後女性雇用したい企業は全体の40%程度になるため、女性が働きやすい環境、活躍できる度づくりは今後の課題となる。 従業員数の多い企業ほど特に女性が働きやすい環境整備、活躍推進が今後の課題となる（クロス）。 	<ul style="list-style-type: none"> 採用施策に関しては上記と同様である。 加えて女性活躍支援施策のうち、補助金要望50%、セミナー/コンサル要望は25%となっている。 女性が働きやすい環境としてのテレワーク導入支援施策（補助金等）、女性のキャリアを考えるキャリアアップ施策（セミナー/交流会）を実施することが有効である。 また女性だけでなく男性への育児支援としての補助金や働き方改革に関する施策（フレックス導入、時短導入等）も検討を進めるべき。 	⑩ 採用支援施策（上記と同様） ⑪ テレワーク導入コンサル施策 ⑫ テレワーク導入費補助金施策	採用支援 働き方改革 IT導入補助
	実施している女性のキャリアアップ状況	<ul style="list-style-type: none"> 女性社員のキャリアアップについて、パートから社員への登用の比率は28%だが、それ以外の女性管理職登用・能力開発等の項目など全て著しく低く数%程度である。 	<ul style="list-style-type: none"> 女性社員のキャリアアップについて、パートから社員への登用の比率は28%だが、それ以外の女性管理職登用・能力開発等の項目など全て著しく低く数%程度である。 	⑬ 働き方改革支援施策	働き方改革
	時間制限や育児取得率の状況	<ul style="list-style-type: none"> 男性の育児取得率0～10%未満の企業は98%と著しく低い結果となっている。 			

87

調査結果 まとめ

大項目	中項目	課題	解決策	施策例	分類
4. 外国人・高齢者・障害者の雇用	・外国人の従業員数	・外国人を1人以上採用している企業は全体の18%となっている。 ・今後積極的に採用したい・検討中の企業は全体の32%存在するため、外国人を有効に採用・雇用定着するかが課題となる。 ・創業年数に関わらず、外国人従業員数0人の企業が約80～90%程度を占めており、多い（クロス）	・採用施策に関しては上記と同様である。 ・加えて外国人雇用・採用定着セミナー・施策等の実施が有効である。 ・例として、他自治体では外国人雇用に関する中小企業向けのセミナーを実施している。	⑧ 採用支援施策（採用代行/求人掲載支援策） ⑭ 外国人雇用・採用定着セミナー・施策	採用支援 働き方改革
	・定年延長・継続雇用の実施状況	・定年延長・継続雇用を実施している企業は全体の60%以上となり、同額程度を支給する企業も30%程度となる。この結果から定年後も社員が活躍できるための環境等の準備は必要となる。	・定年延長・継続雇用を実施するためどうしてもわからない企業経営者向けの定年雇用ノウハウ勉強会やセミナー・施策は今後有効である。	⑮ 定年雇用ノウハウ勉強会やセミナー・施策	働き方改革

88

施策案—概要—

90

調査結果 まとめ

大項目	中項目	課題	解決策	施策例	分類
5. 柔軟な働き方に関する取り組み状況	・柔軟に働ける制度の状況	・柔軟に働ける制度を導入していない企業は全体の46%になり、女性や育児、また今後の定年社員には優しい。 ・特にフレックス制度は12%、テレワーク制度は6%程度と着しく低い。今後こうした状況の改善は急務となる。 ・どの平均年齢の企業でも特にフレックスタイム制度・テレワーク制度が着しく低い。今後こうした状況の改善は急務となる（クロス）	・テレワーク導入支援施策を実施することで、女性活躍、男性の育児参加、効率性の課題に非常に効果的。 ・他自治体では、テレワーク導入支援施策として、導入コンサルを受けた企業のみでテレワーク導入に必要なIT費用の補助金を出すなど、効果が倍以上に広がる施策も実施している。	⑩ テレワーク導入コンサル施策 ⑪ テレワーク導入費補助金施策	働き方改革 働き方改革
	・テレワーク制度（在宅勤務）の導入状況	・テレワークを導入予定がない（合う業務がない、進め方が分からない、進めるための資金・リソース不足）が80%以上を占めるために、この分野への導入への課題を解決することが重要である。 ・検討中の企業が40%、サポートがあれば検討したい企業が20%を占めている3年未満の企業を優先的に施策を検討する必要がある（クロス）		⑫ 働き方改革支援施策	働き方改革

89

施策案 分類

人材教育

- ① グループウェア・ソフトの使い方セミナー・施策
- ④ マーケティングに関するセミナーや教育等の施策
- ⑤ 社内人材への教育施策
- ⑤ 社員の力を上げる教育施策
- ⑫ 女性のキャリアアップ支援（セミナー/交流会）施策

資金融資

- ③ 資金（融資/補助金）の相談施策
- ⑥ 採用に関する助成金・補助金施策

IT導入補助

- ② グループウェア・ソフト導入費補助金施策
- ⑩ テレワーク導入費補助金施策

採用支援

- ⑦ 採用ノウハウ研修/コンサル施策
- ⑧ 採用支援施策（採用代行/求人掲載支援策）

働き方改革

- ⑨ 社員の健康維持のための施策
- ⑩ テレワーク導入コンサル施策
- ⑬ 働き方改革支援施策
- ⑭ 外国人雇用・採用定着セミナー・施策
- ⑮ 定年雇用ノウハウ勉強会やセミナー・施策

91

施策 概要

人材教育

施策例	施策概要	施策の効果
① ・グループウェア・ソフトの使い方セミナー施策	・導入することによって生産性がある、業務効率化につながるグループウェア・ソフトを選定し、それらを導入しようとする事業者に対して、具体的な使い方のセミナーを社員向けに実施する。	・グループウェア・ソフトを導入することで、業務の共有やルーチン業務の時間短縮につながり、生産性の向上や業務効率化につながる。
④ ・マーケティングに関するセミナーや教育等の施策	・マーケティング/事業開発に関する専門家が役員/管理職/担当社員向けにワークショップや事例を用いたセミナーを行い、企業の新規開発等実現に向けた支援を実施する。	・マーケティング/開発に関する知識の習得やワークショップの経験を活かし、新規事業の開発や販路の開拓を実施するようになり事業の安定/事業の拡大につながる。
⑤ ・社内人材への教育施策	・一般社員向けに営業/販売管理/経理に関する業務の基礎知識をインプットするセミナーを実施する。	・社員の業務に関するスキルが上がり、事業の安定につながる。
⑤ ・社員の力を上げる教育施策	・一般社員向けに営業/マーケティング/経営管理に関する業務の基礎知識をインプットするセミナーを実施する。	・社員の業務に関するスキルが上がり、事業の安定、拡大につながるようになる。
⑫ ・女性のキャリアアップ支援(セミナー/交流会) 施策	・女性社員向けにキャリアアップにつながる業務知識をインプットするセミナーや、各社の女性社員同士の交流会を実施する施策を行う。	・女性社員のモチベーションアップ、キャリアアップにつながり、女性活躍・業務効率化につながる。 ・女性社員の離職率低下につながる。

92

施策 概要

採用支援

施策例	施策概要	施策の効果
⑦ ・採用ノウハウ研修/コンサル施策	・採用に関わる社員や役員向けに採用に関する知識をインプットするセミナーを実施する。 ・採用に関する知識を持ったコンサルタントが、企業を訪問し各社の採用にあった採用の仕組みを整える。	・採用に関するスキルが上がり、ミスマッチ人材を防止し、効率的に定期的に良い人材を採用することができるようになる。
⑧ ・採用支援施策(採用代行/求人掲載支援策)	・採用に関する知識を持った人材が、企業を訪問し、企業に代わり企業に合った人材を採用する。 ・人材紹介会社や求人広告会社が、企業の求人内容を聞き取り、求人広告を載せ求人を行う。	・採用に関する大きな負担が無しで、各社に適した人材を採用することができる。

94

施策 概要

資金融資

施策例	施策概要	施策の効果
③ ・資金(融資/補助金)の相談施策	・条件を満たす中小企業向けに、具体的な資金を金融機関に比べ、低金利等で貸し出す。 ・条件を満たす中小企業向けに、使途を絞った資金を提供する。	・自由に使える資金、また使途を絞った資金により、事業の拡大や雇用する従業員の活躍につなげることができる。
⑥ ・採用に関する助成金・補助金施策	・企業が必要とする採用費に関する費用の助成/補助金を支給する。企業は人材採用に必要な広告費・人材紹介会社の費用に充当することができる。 ・企業は市が採用して(若い)人材を採用した場合(若者/障がい者/女性)には奨励金を支給する。	・採用に関する大きな負担が無しで、各社に適した人材を採用することができる。

IT導入補助

施策例	施策概要	施策の効果
② ・グループウェア・ソフト導入費補助金施策	・導入することによって生産性がある、業務効率化につながるグループウェア・ソフトを選定し、それらを導入しようとする事業者に対して、導入費用の一部を補助する施策を実施する。	・グループウェア・ソフトを導入することで、業務の共有やルーチン業務の時間短縮につながり、生産性の向上や業務効率化につながる。
⑪ ・テレワーク導入費補助金施策	・テレワーク導入を検討する企業向けに、テレワーク導入に必要なITツールを選定し、それらを導入しようとする事業者に対して、導入費用の一部を補助する施策を行う。	・テレワーク導入し定着することで、女性社員や介護する社員の離職率低下や、全社員の業務効率化につながる。

93

施策 概要

働き方改革

施策例	施策概要	施策の効果
⑨ ・社員の健康維持のための施策	・全社員向けに健康維持を促すため、定期的な運動(軽めのスポーツ指導やヨガインストラクター)を実施するため講師を招き、社員の運動不足改善に努める。	・社員の運動不足を支援することにより、健康が促進され、長期的な労働力の確保につながるようになる。
⑩ ・テレワーク導入コンサル施策	・テレワーク導入を検討する企業向けに専門知識を持ったコンサルタント等が数回お伺いし、テレワーク導入に必要な「制度」「IT環境」「業務整理」に関する支援を行う。	・テレワーク導入し定着することで、女性社員や介護する社員の離職率低下や、全社員の業務効率化につながる。
⑬ ・働き方改革支援施策	・働き方改革制度の導入を検討する企業向けに、専門知識を持ったコンサルタント等が数回お伺いし、働き方改革制度の導入に必要な「制度」「業務整理」に関する支援を行う。 ・労働時間削減を検討する企業向けに専門知識を持ったコンサルタント等が数回お伺いし、「業務整理」「労働時間削減に関する」支援を行う。	・働き方改革制度を導入し定着することで、女性社員や介護する社員の離職率低下や、全社員の業務効率化につながる。 ・労働時間削減を実施することで、残業代等 person 費の削減や、全社員の離職率低下につながる。
⑭ ・外国人雇用・採用定着セミナー施策	・外国人雇用・採用に関する概要から、採用に必要な申請手続きの方法についてのセミナーを実施して、外国人が定着して働くための支援を行う。	・外国人採用・雇用の仕方を理解することで、外国人の採用から定着につながる、人材不足の解消につながる。
⑮ ・定年雇用/ノウハウ勉強会やセミナー施策	・定年した社員を再雇用する場合の制度の概要から、法面や意識面についてのセミナーを実施して、定年者が再雇用で定着して働くための支援を行う。	・再雇用の仕組み懸念点を理解することで、定年した社員の長期労働力確保等につながり、人材不足の解消につながる。

95

4 戸田市経済戦略プラン 用語解説一覧

用語	意味	該当頁
ローリング	中長期の計画を定期的に見直し、部分的に修正を加えていくこと	1
SDGs	「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略語。2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のこと	4
CSR	企業の社会的責任のこと。収益を上げて配当を維持し、法令を順守するだけでなく、人権に配慮した適正な雇用や労働条件、消費者への適切な対応、環境問題への配慮、地域社会への社会貢献など企業が市民として果たすべき責任のことをいう。	4
温室効果ガス	大気圏にあって、地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより、温室効果をもたらす気体のこと。人間活動によって増加した主な温室効果ガスには、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素（亜酸化窒素）、フロンガスがある。	4
カーボンニュートラル	ライフサイクル全体で見たときに、二酸化炭素（CO ₂ ）の排出量と吸収量とがプラスマイナスゼロの状態になること	4
脱炭素社会	温室効果ガスの排出が実質ゼロである社会のこと	4
カーボンリサイクル	地球温暖化の原因とされている二酸化炭素（CO ₂ ）を炭素資源と捉えて回収し、多様な炭素化合物として再利用することで、CO ₂ 排出量を減らすこと	4
イノベーション	本来は技術革新や新機軸の意味で、加えて経済上の革新を指す言葉。本プランでは、新たな考え方や仕組みを取り入れ、新たな価値を生み出すことを指している。	4
チャレンジショップ	趣味や特技などで起業したい女性が、実際に商品販売やサービス提供を行うために出店等をする場	5
ビジネス交流会	ビジネスチャンスの拡大を目的とした、戸田市内の企業同士の出会いの場	6

用語	意味	該当頁
中学生社会体験 チャレンジ事業	戸田市立中学校の生徒が、戸田市内の事業所で3日間働く社会体験事業のこと	7
ダイバーシティ 経営	「多様な人材を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し、価値創造につなげている経営」のこと	8
シニア	WHO（世界保健機構）では65歳以上と定めている。	9
ふるさと納税	都道府県、市区町村への「寄附」のこと。確定申告を行うことで、原則として自己負担額の2,000円を除いた全額が所得税及び住民税から控除の対象となる。	10
ISO	International Organization for Standardization（国際標準化機構）の略称。ISOが制定した規格をISO規格といい、ISO規格は、国際的な取引をスムーズにするために、何らかの製品やサービスに関して「世界中で同じ品質、同じレベルのものを提供できるようにしましょう」という国際的な基準のこと	12
戸田ブランド	戸田市優良推奨品等制度により認定された商品・製品・技術のこと	13
戸田市観光情報館 トビック	戸田公園駅西口にある戸田市の観光情報を発信する拠点のこと。戸田市内の名産品や商店等を紹介するとともに、新たに、戸田ブランドとして戸田市優良推奨品等に認定された商品を中心とした展示販売コーナーを設置し、市を代表する品々の購入ができる。	15
フィルム コミッション	映画やテレビドラマ、CMなどのロケーションを誘致し、撮影がスムーズに進行するようサポートする団体のことで、戸田市には「戸田市フィルムコミッション協議会」がある。	15
経営革新計画	中小企業が「新事業活動」に取り組み、「経営の相当程度の向上」を図ることを目的に策定する中期的な経営計画書のこと。計画策定を通して現状の課題や目標が明確になるなどの効果が期待できるほか、国や都道府県に計画が承認されると様々な支援策の対象となる。	16
若年者	本プランでは、厚生労働省の事業である地域若者サポートステーションにおいて定義している、働くことに踏み出したい15歳から49歳までの方を指している。	21
サテライト オフィス	企業の本社・本拠地から離れた場所に設置する小規模のオフィスのこと	21

用語	意味	該当頁
シェアオフィス	シェアードオフィス（Shared-Office）が正式名称で、同じスペースを複数の利用者によって共有するオフィスのこと	21
コワーキングスペース	個室となっているシェアオフィスと違い、異なる職業や仕事を持つ利用者たちがオープンなオフィス環境を共有し、交流できるのが特徴	21
AI	「Artificial Intelligence」の略語で、人工知能のこと	22
RPA	「Robotic Process Automation」の略語で、PCなどを用いて行っている一連の事務作業を自動化できる「ソフトウェアロボット」のこと	22
教育支援センター「すてっぷ」	「様々な事情により学校へ行かなければと思っているのに、登校できないお子さん」のための戸田市教育センターが運営している教室	23
シェアサイクル	他の人と自転車をシェア（共有）し、必要なタイミングで自転車を利用するための仕組みや方法のこと	24
グリーンウェイブ	生物多様性条約事務局が5月22日「国際生物多様性の日」を中心に生物多様性保全のために行動を呼びかける、世界共通のキャンペーンのこと。戸田市においても実施している。	25
事業継続力強化計画	中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画のこと。計画の認定を受けた中小企業は、税制措置や金融支援、補助金の加点などの支援策が受けられる。	26
プラグインハイブリッド自動車	「Plug-in Hybrid Vehicle」の略語。外部電源から充電できるタイプのハイブリッド自動車で、走行時に二酸化炭素（CO ₂ ）や排気ガスを出さない電気自動車のメリットとガソリンエンジンとモーターの併用で遠距離走行ができるハイブリッド自動車の長所を併せ持つ自動車のこと	28
PDCA サイクル	「計画」（Plan）、「実施」（Do）、「評価」（Check）、改善（Action）を1サイクルとして、繰り返し螺旋を描くようにそのサイクルを向上させ、継続的に改善する方法	29

